

第 2 期 の の い ち 創 生 長 期 ビ ジ ョ ン
(案)

－ 市民との認識共有のために －

野々市市

目次

第1章 第2期ののいち創生長期ビジョンの全体構成	1
1 第2期ののいち創生長期ビジョンの位置付け	2
2 第2期ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間.....	3
第2章 人口ビジョン	4
1 現状分析	5
(1) 人口構造.....	5
(ア) 人口ピラミッド (2018年)	5
(イ) 総人口・世帯数の推移.....	6
(ウ) 年齢3区分別人口構造の推移.....	7
(2) 人口動態.....	8
(ア) 自然動態の推移.....	8
(イ) 合計特殊出生率の推移.....	9
(ウ) 社会動態の推移.....	11
(3) 小学校区別の人口の状況.....	15
(4) 住宅総数.....	16
(5) 産業別就業者.....	17
(ア) 就業人口の推移.....	17
(イ) 産業別就業人口の推移.....	18
(ウ) 産業大分類別就業者数 (男女別・年齢別 2015年)	19
(エ) 産業別の就業者の雇用形態 (2015年)	20
2 人口における将来展望	22
(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析.....	22
(2) 人口構造.....	23
(ア) 人口ピラミッド.....	23
(イ) 総人口・年齢区分別人口推計.....	24
(3) 人口の増減と経済との関係.....	26
(ア) 人口が税収に与える影響.....	26
(イ) 勤労世帯転入の経済波及効果.....	28
3 当市を取り巻く状況	30
(1) 石川中央都市圏の人口減少.....	30
(2) 地方創生による人口獲得施策.....	30
第3章 産業ビジョン	34
1 現状分析	35
(1) 産業の概況.....	35

(ア) 事業所数と従業員数	35
(イ) 各産業の状況	37
(ウ) 昼夜間人口の状況	41
(2) 地域経済分析（産業連関分析）	44
(ア) 市内生産額の状況	44
(イ) 移輸出の状況	45
(ウ) 移輸入の状況	47
(エ) 市内生産額と移輸出額	48
(オ) 移輸出率と移輸入率	49
(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果	51
(3) 国、石川県における産業政策の整理	52
(ア) 国の産業政策	52
(イ) 石川県の産業政策	53
(4) 産業・雇用等における今後の社会潮流	53
(ア) 第4次産業革命への対応	53
(イ) 人口減少社会の本格的な到来	53
(ウ) 労働の多様化	53
2 産業における将来展望	54
(1) 現状の整理	54
(ア) 当市の主力産業	54
(イ) 産業における当市固有の視点	54
(ウ) 国・石川県の産業政策への対応	54
(エ) 社会的潮流等の整理	54

第4章 現状の整理..... 56

1 人口の分析結果の整理	57
(1) 人口動態と構造	57
(2) 転出者の実態	57
2 産業構造の分析結果の整理	57

第5章 野々市版総合戦略..... 58

1 野々市版総合戦略の基本的な考え方	59
2 施策の方向性	59
3 野々市版総合戦略	60

第1章 第2期ののいち創生長期ビジョンの全体構成

1 第2期ののいち創生長期ビジョンの位置付け

平成30年12月21日、政府は、第1期「総合戦略」の総仕上げと次のステージに向けてに向けた取り組みをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」を公表しました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、我が国の人口減少について次のように示しています。

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っている。

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が継続している。2017年に東京圏は、12万人の転入超過（22年連続）を記録した。

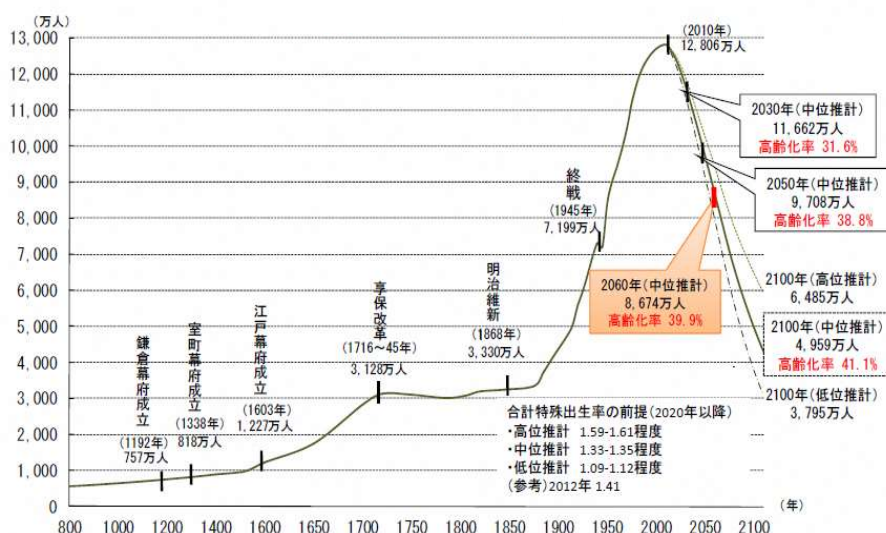
地域の経済動向では、雇用・所得環境の改善が続いている一方、少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり、地方によっては経済環境に厳しいところも見られる。

経済の好循環が地方において実現しなければ、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。そして、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至である。

人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保するため、引き続き、基本的視点（①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即して地域課題を解決する）から人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組む。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン「1. 地方創生をめぐる現状認識、2. 人口減少と地域経済縮小の克服」から一部抜粋

図1 長期的な人口の推移と将来推計



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。

2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

【出典：内閣府「選択する未来」委員会 第2回会議資料4】

また、日本の人口・経済の中長期展望を示した「長期ビジョン」には、『若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、出生率は1.8程度の水準まで改善することが見込まれる。この希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8はOECD諸国の半数近くの国が実現している。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。』とあり、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、これを踏まえ、「総合戦略」の目標年次である2020年において国として実現すべき成果を重視した数値目標を設定しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、野々市市（以下「当市」という。）においては、将来に向けて大きな人口減少は起こらないものと考えられます。しかし、転入した人が比較的短い期間で転出してしまったりや高齢化率が徐々に上昇していることにより、地域経済規模の縮小を招く可能性があります。

この現実を受け止め、当市が将来にわたって持続する地域であるためには、今、先手を打って「野々市の創生」に向けて対応し、「選ばれるまち」をめざして、市民と行政が同じ課題を共有しながら、まちづくりを行う必要があります。

この「第2期ののいち創生長期ビジョン」は、当市の人口と産業構造をめぐる諸問題を分析し、推測し、そして考察したものです。

第2期ののいち創生長期ビジョンは、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持し、更なる発展をめざすために、当市の現状を正確に把握し、将来の姿を展望するとともに、市民とともに将来を考えることで、真に活力ある地域を創造することを目的として策定するものです。

2 第2期ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間

第2期ののいち創生長期ビジョンは、当市の人口について分析、考察する「人口ビジョン」と、産業構造について分析、考察する「産業ビジョン」から構成しています。

人口ビジョンでは、次世代の当市を見据え、40年後の令和42（2060）年までの人口等を推移します。

産業ビジョンでは、当市の現在の状況を把握し、当市にとって新たに創出すべき産業の方向性を明らかにします。

第2章 人口ビジョン

1 現状分析

(1) 人口構造

(ア) 人口ピラミッド (2018年)

当市の現状の人口構造は、20歳代の男性が多く、さらに40歳代の世代が男女ともに多いことが特徴です。

図2 当市の人口ピラミッド

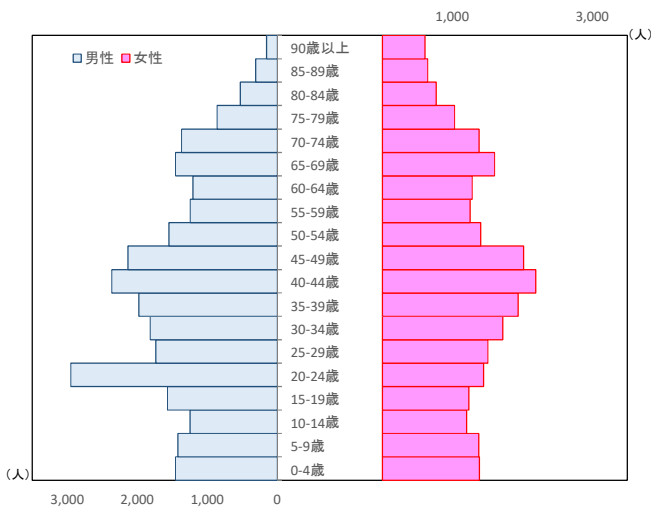


図3 石川県の人口ピラミッド

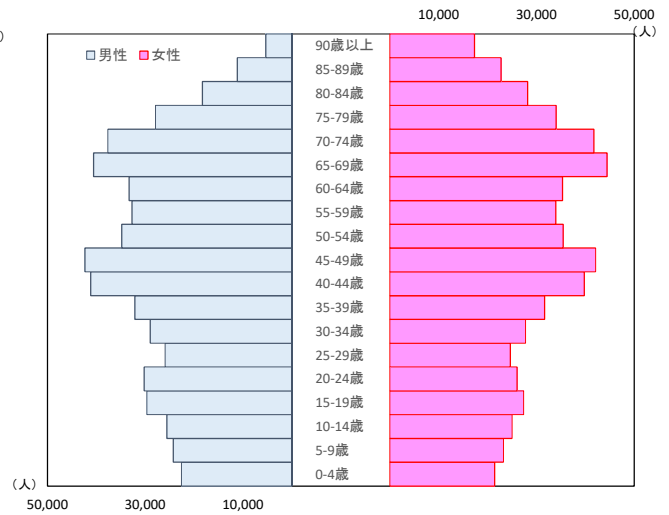
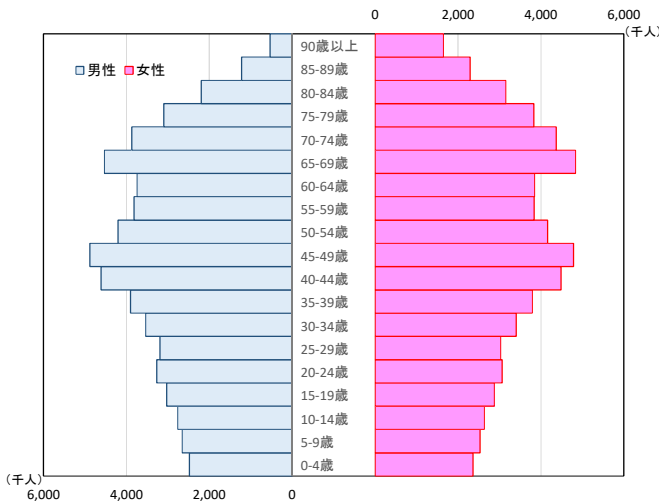


図4 国の人口ピラミッド



出典: 石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口(2018年10月1日現在)
総務省 人口推計 全国: 年齢(5歳階級)、男女別人口

(イ) 総人口・世帯数の推移

1990（平成2）年と2015（平成27）年を比較すると、当市の人口は1.39倍、世帯数は1.67倍に増加しています。

対して、石川中央都市圏（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）においては、人口が1.09倍、世帯数が1.36倍に増加しており、人口、世帯数のいずれについても、当市のほうが石川中央都市圏より増加率が高くなっています。

また、当市、石川中央都市圏ともに、人口に比べて世帯数の増加率が高まっており、1世帯あたりの世帯員数の減少が進んでいます。

図5 当市の人口・世帯数の推移

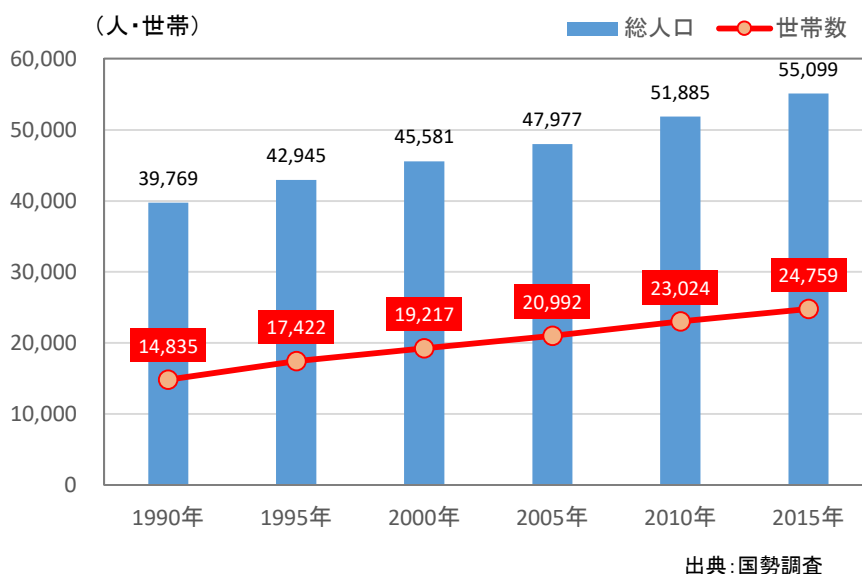
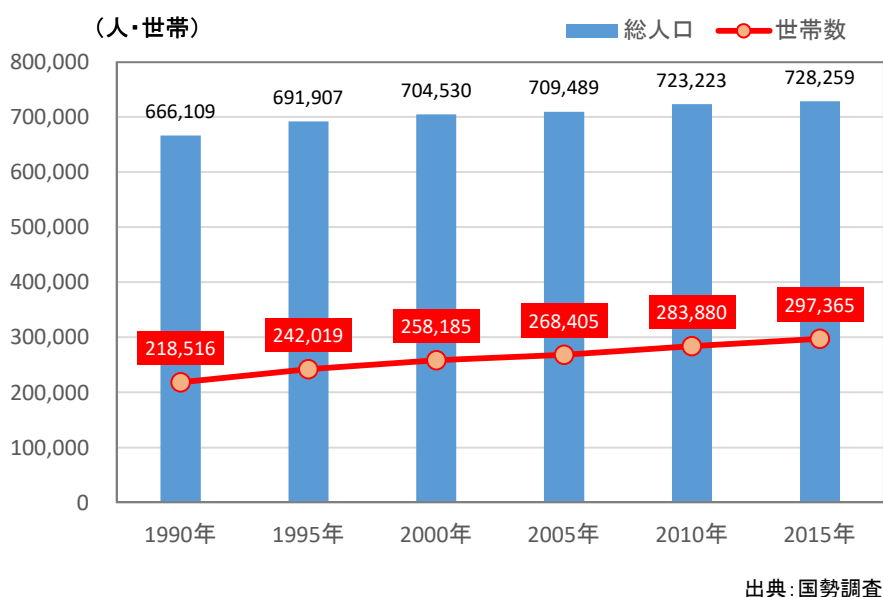


図6 石川中央都市圏の人口・世帯数の推移



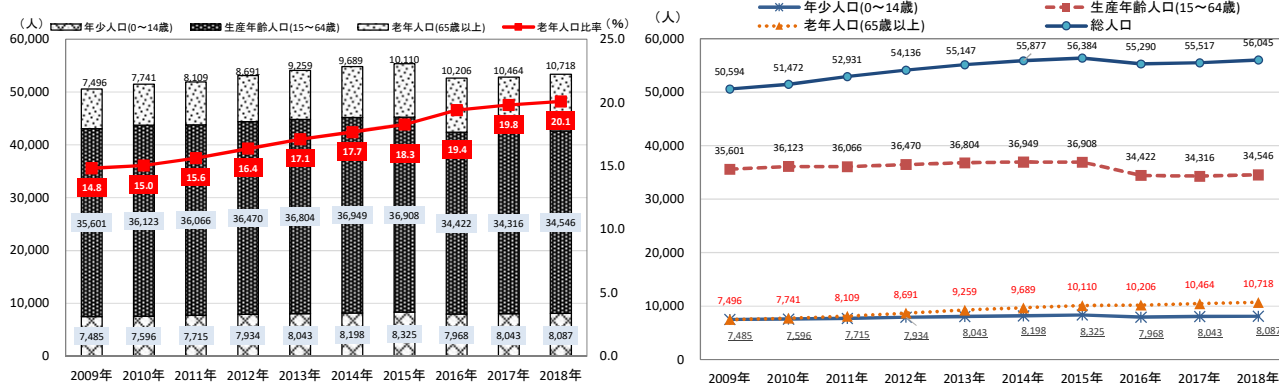
(ウ) 年齢3区分別人口構造の推移

近年の10年間の人口推移を見ると、当市においては1.11倍、石川中央都市圏においては1.02倍の伸びとなっています。

3区分人口を見ると、当市では、年少人口、老年人口が増加し、生産年齢人口が微減しています。生産年齢人口は2015（平成27）年まで増加傾向でしたが、2016（平成28）年に減少し、その後、微増しています。老年人口は、この10年で1.43倍となっており、高齢化率は20.1%に達しています。その上昇幅は、石川中央都市圏に比べて、大きくなっています。

対して石川中央都市圏では、年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が続いており、高齢化率は26.0%となっています。

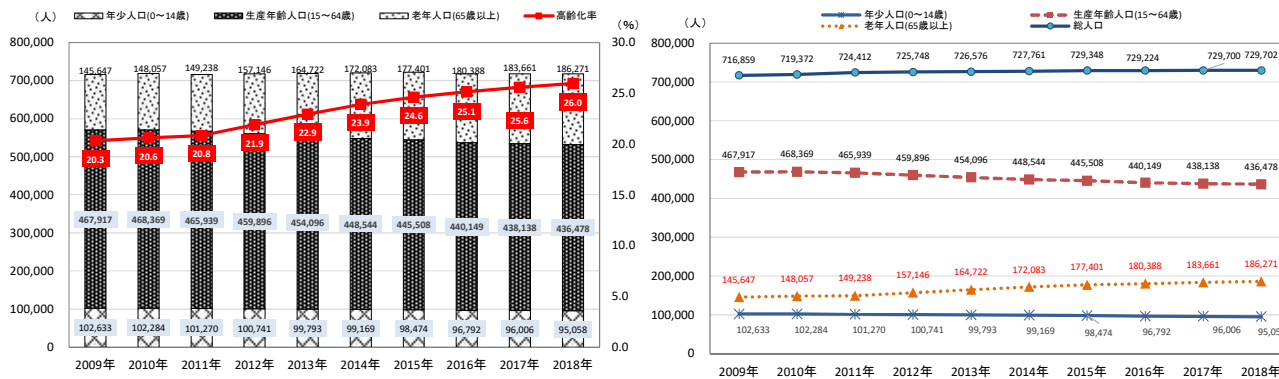
図7 当市の年齢3区分別人口の推移



出典:石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数
※年齢不詳を除く

出典:石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数

図8 石川中央都市圏の年齢3区分別人口の推移



出典:石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数
※年齢不詳を除く

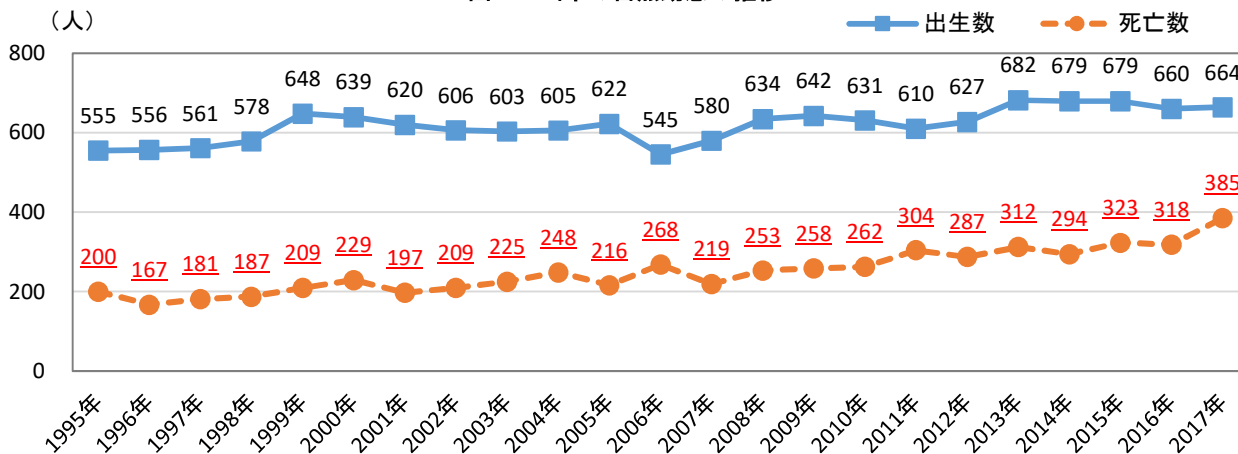
出典:石川県統計書 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数

(2) 人口動態

(ア) 自然動態の推移

当市の自然動態を見ると、出生数は2013（平成25）年をピークに緩やかに減少していますが、死亡数は増加傾向にあります。2008（平成20）年と2017（平成29）年と比較すると、出生数は1.05倍、死亡数は1.52倍となっています。

図9 当市の自然動態の推移



出典：地域経済分析システム RESAS

当市、石川中央都市圏ともに高齢化率が上昇しているのに対し、死亡率は、ほぼ横ばいに推移しており、長寿化が進んでいることがわかります。

図10 当市の高齢化率と死亡率の推移

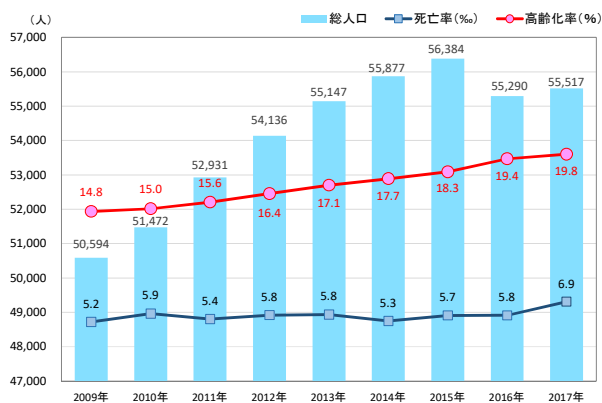
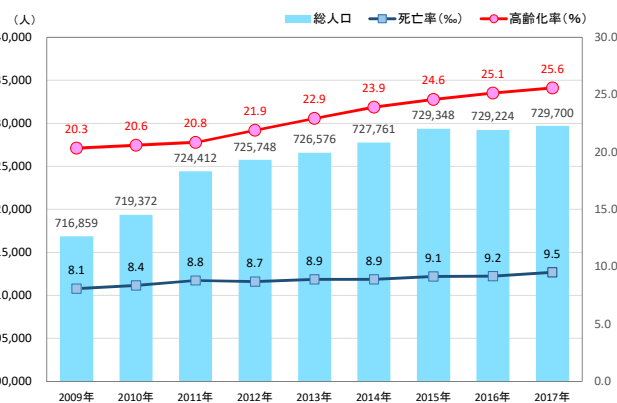


図11 石川中央都市圏の高齢化率と死亡率の推移

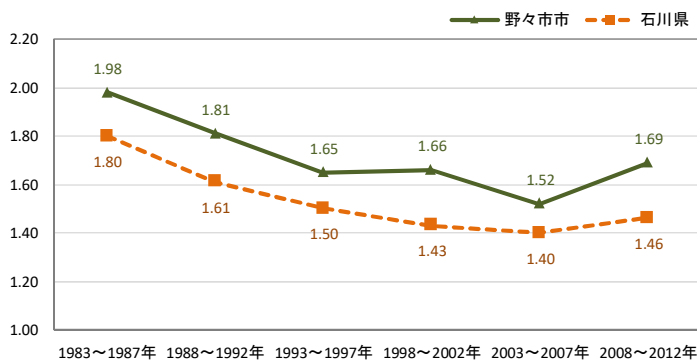


出典：地域経済分析システム RESAS
石川県 市町別、年齢3区分別人口・割合・指数

(イ) 合計特殊出生率の推移

当市と石川県の合計特殊出生率¹を見ると、当市の合計特殊出生率は、石川県よりも高い水準にあり、独自計算によれば2013（平成25）年以降、増加傾向にあります。また、当市の女性人口は増えている一方で、出生数は横ばいであるのは、40歳代の女性が多い人口構造であることが影響していると考えられます。

図12 当市と石川県の合計特殊出生率の推移



出典：1983～2002年 厚生労働省
人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）
2003～2007年 厚生労働省 人口動態総覧（数・率）・人口

図13 当市の合計特殊出生率（策定時独自計算）の推移

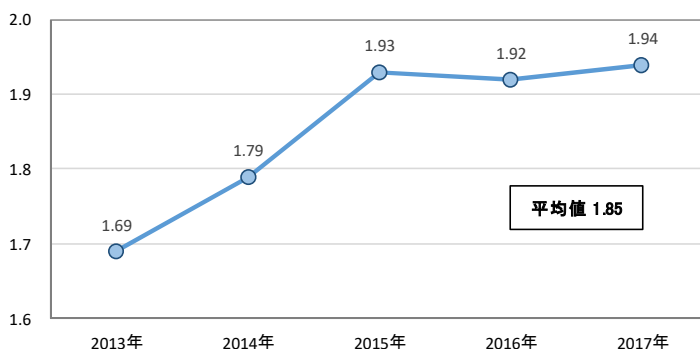
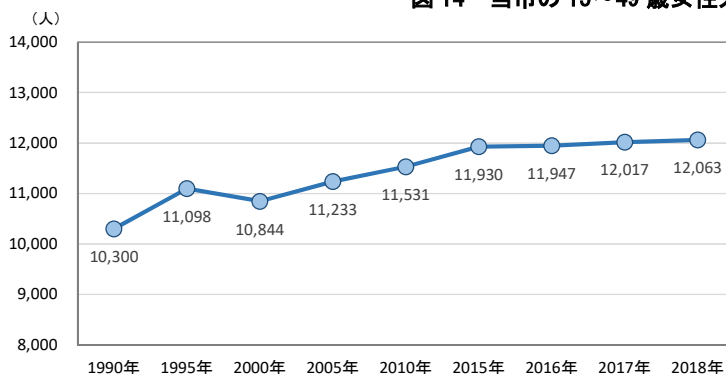


図14 当市の15～49歳女性人口の推移

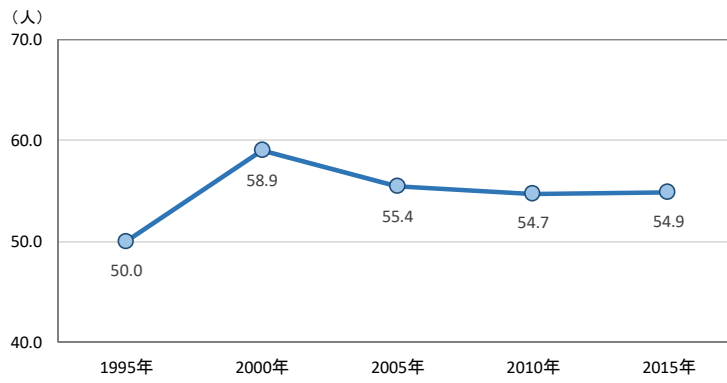


出典：2015年まで国勢調査
2016年から 石川県統計 年齢（各歳）別、男女別推計人口

¹ 合計特殊出生率

1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す値。各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた値であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

図15 15歳から49歳までの女性1,000人あたりの出生数の推移



国勢調査、地域経済分析システム RESAS をもとに算出

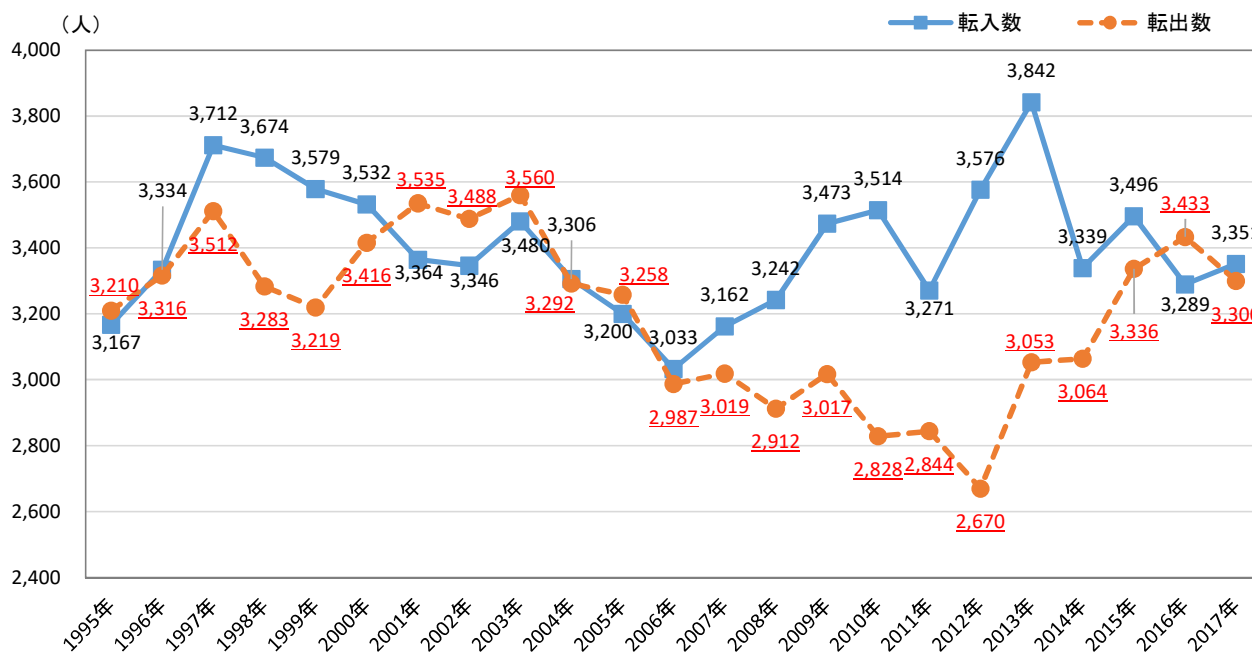
(ウ) 社会動態の推移

転入について見ると、2013（平成25）年まで増加傾向にありましたが、その後、減少しています。年により増減はありますが、2017（平成29）年の転入数は2013（平成25）年の0.87倍となっています。

転出については、2012（平成24）年から増加が続き、2016（平成28）年には、転入数に比べ転出数が多くなる社会減となりました。2017（平成29）年には再び社会増となっていますが、その差は以前よりも小さくなっています。

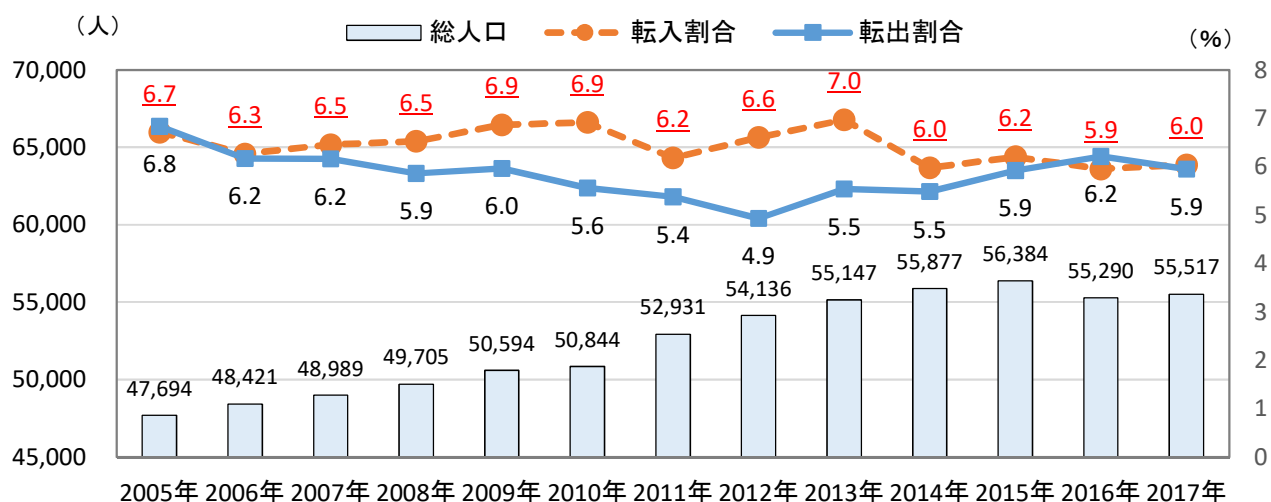
また、年間約6,000人以上の転出入があることから、社会移動が大きい地域であるといえます。

図16 当市の社会動態の推移



出典：地域経済分析システム RESAS

図17 当市の人口と転出入割合の推移



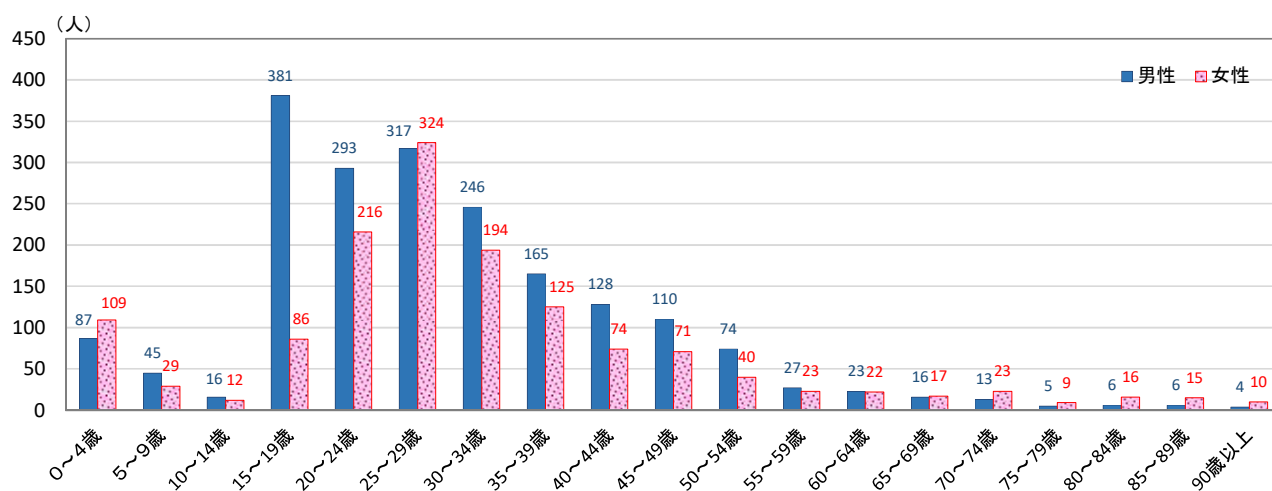
出典：転入転出割合 地域経済分析システム RESAS
総人口 石川県年齢別人口(各年10月1日)

全体的な傾向として、女性と比較して男性の純移動数²が多く、流動性が高くなっています。

男性の純移動数を見ると、10歳代後半は転入超過となり、20歳代では転出超過になります。10歳代は大学生、20歳代は就業等で転出しているものと推測されます。また、経年で見ると、10歳代後半の純移動数（転入超過）、20歳代前半の純移動数（転出超過）ともに減少しています。

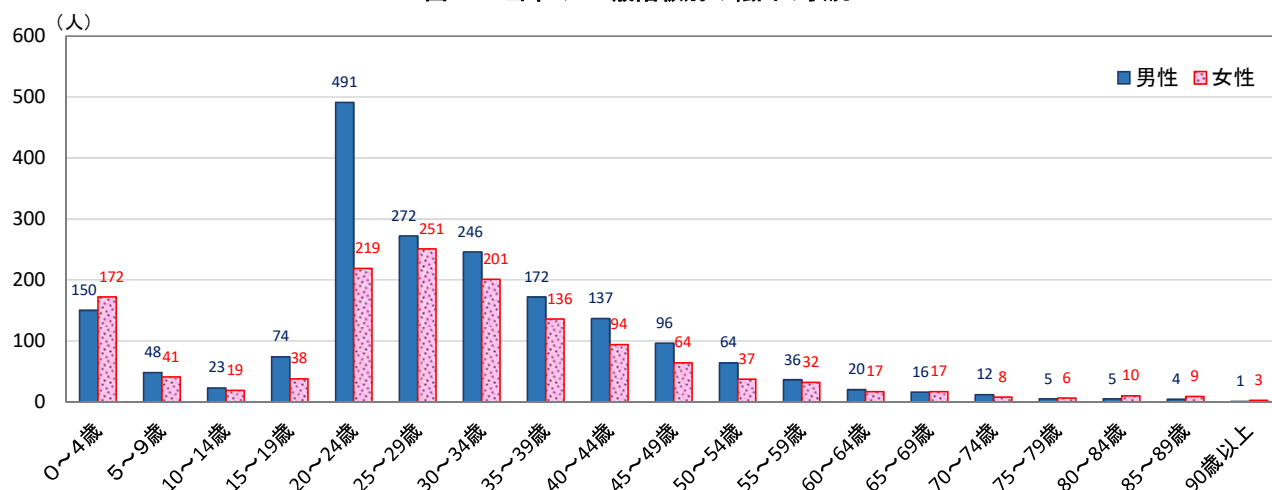
他方、女性の純移動数については、10歳代後半から30歳代前半まで転入超過の傾向にあります。男性と同様に、10歳代後半の純移動数（転入超過）、20歳代前半の純移動数（転出超過）ともに減少しています。

図18 当市の10歳階級別の転入の状況



出典：地域経済分析システム RESAS

図19 当市の10歳階級別の転出の状況



出典：地域経済分析システム RESAS

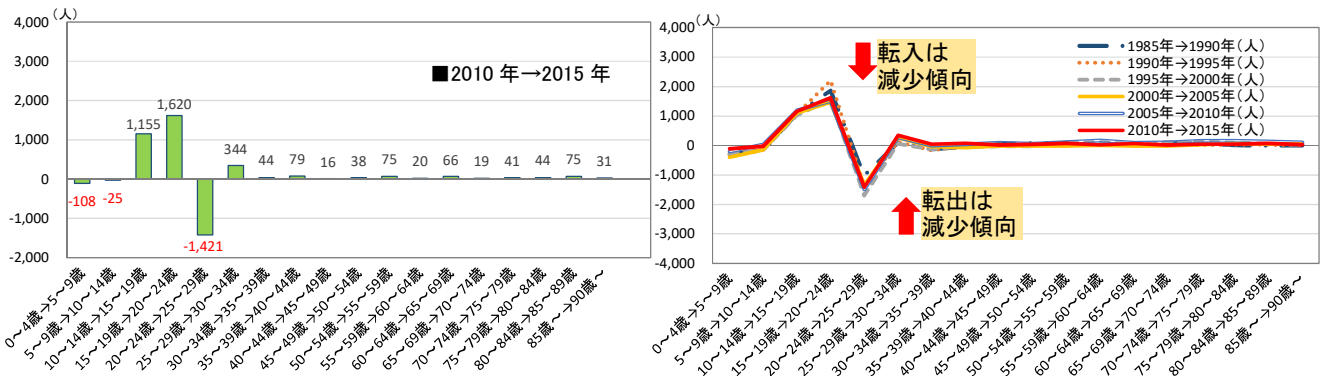
●用語解説

²純移動数

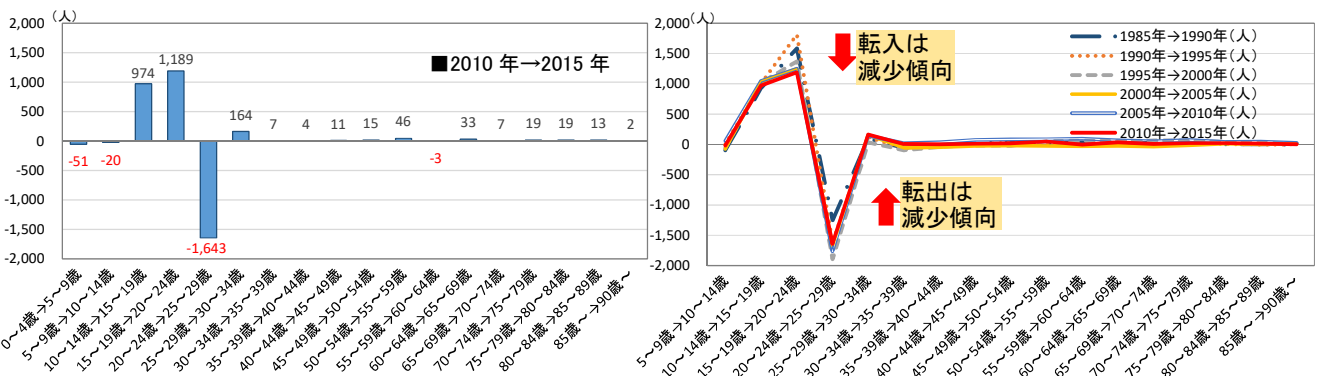
転入数と転出数の差のこと。他自治体から野々市市への流入が多いのか、野々市市から他自治体への転出が多いのかを示す。転入数が転出数を上回れば転入超過、反対に、転入数が転出数を下回れば転出超過という。

図20 当市の5歳階級別の純移動数の状況

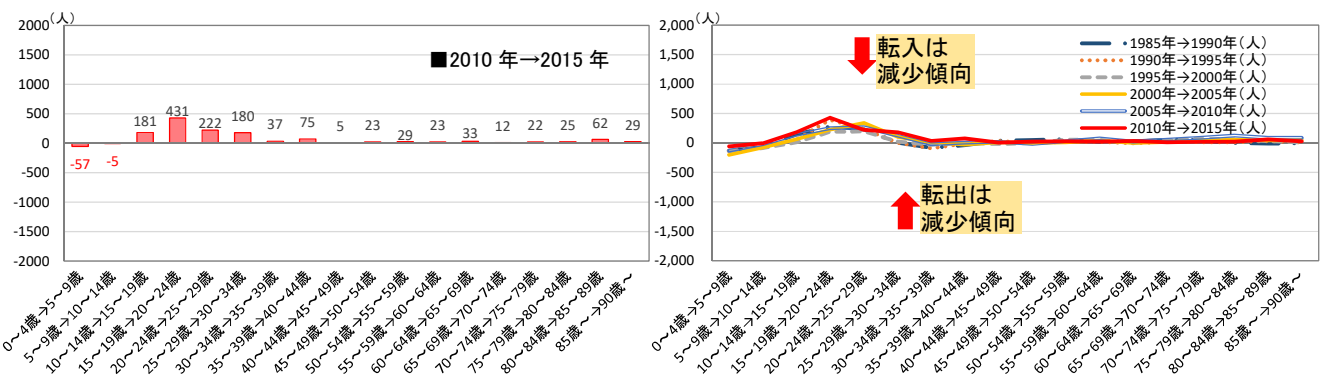
[総数]



[男性]



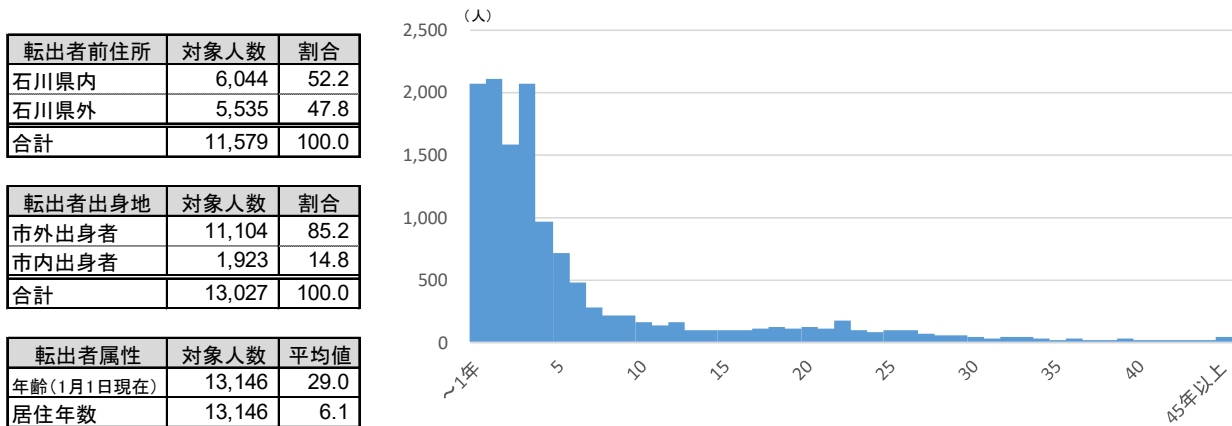
[女性]



転出者の状況の詳細を見ると、転出者は、市外出身者が85.2%、市内出身者が14.8%となっています。また、平均居住年数は6.1年となっています。

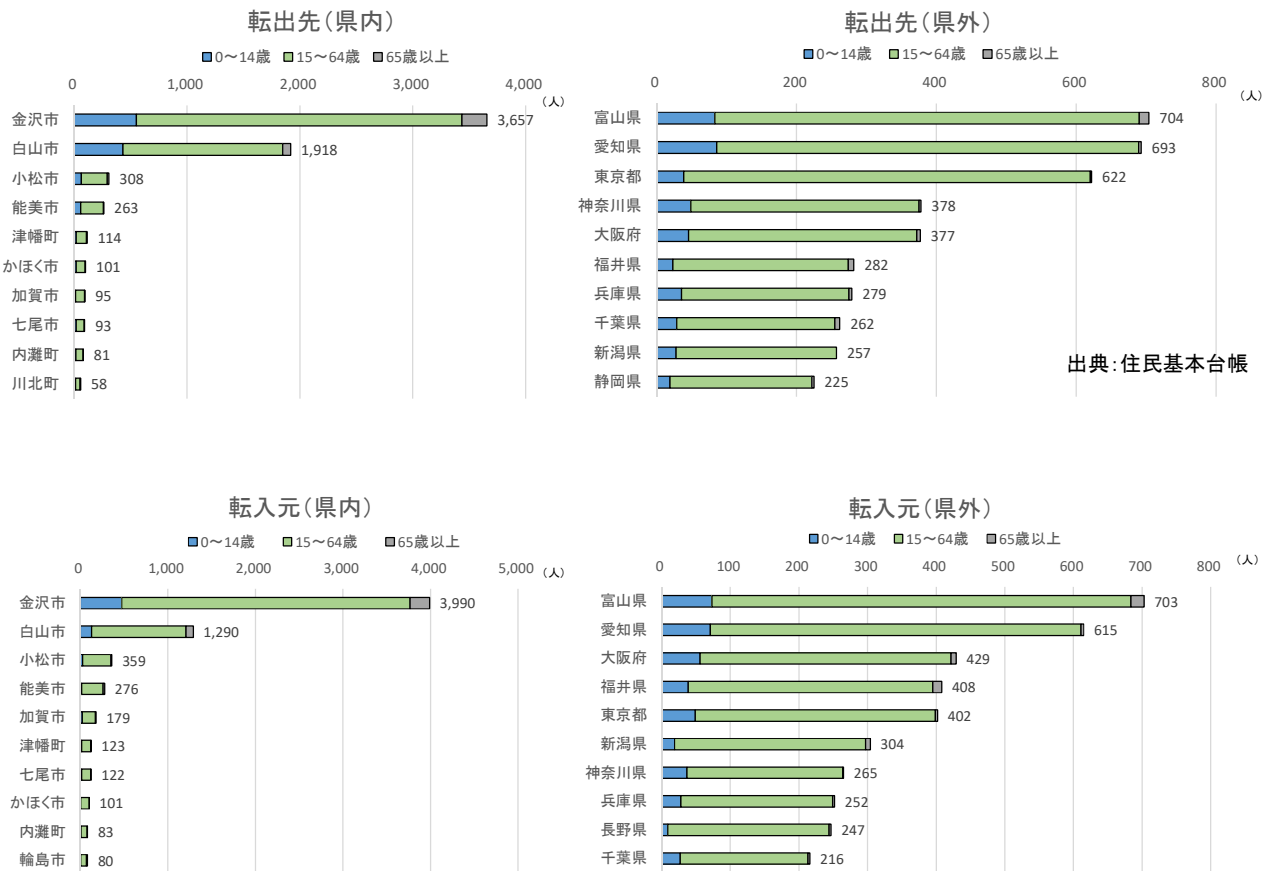
このことから、当市からの転出者は、市外から転入し、一定期間居住後、再び転出していく方が多いことがわかります。

図21 転出者の居住年数（2015年10月2日～2019年10月1日）



出典：住民基本台帳

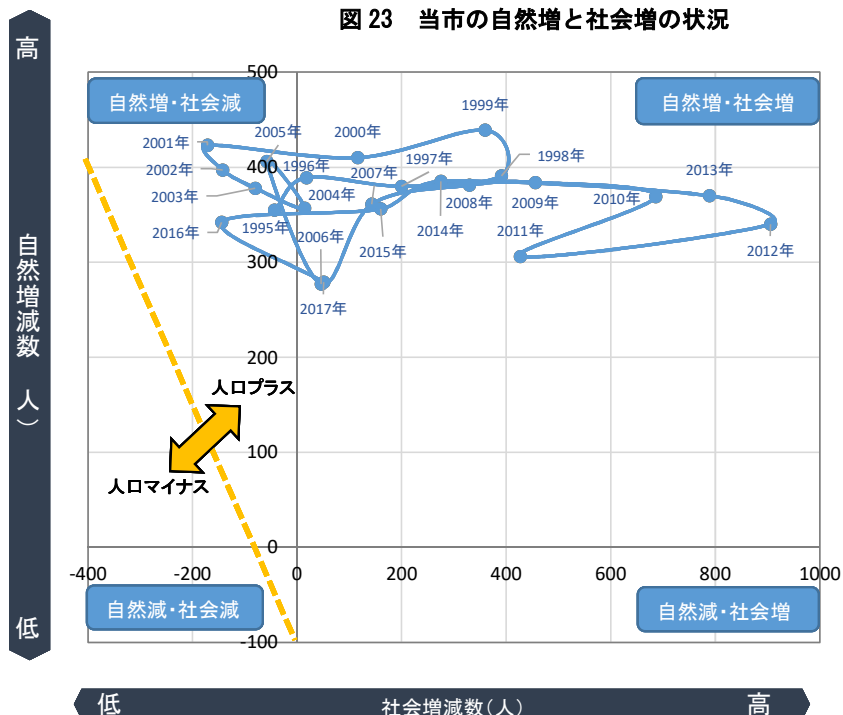
図22 転出先と転入者の前住所地（2015年10月2日～2019年10月1日）



出典：住民基本台帳

当市の自然増、社会増の全体的な傾向を見ると、長期間にわたって人口が増加していることがわかります。

2000年代前半、2016（平成28）年に社会減の傾向がありましたが、それ以外の期間は自然増、社会増となっています。



出典：地域経済分析システム RESAS

(3) 小学校区別の人口の状況

各小学校区別の人口を見ると、富陽小学校区が最も多く、次いで野々市小学校区、御園小学校区と続きます。3区分人口で見ると、年少人口では野々市小学校区、生産年齢人口と老年人口は富陽小学校区が最も多くなっています。

図24 小学校区別の人口の状況（2019年10月）

(単位：人)

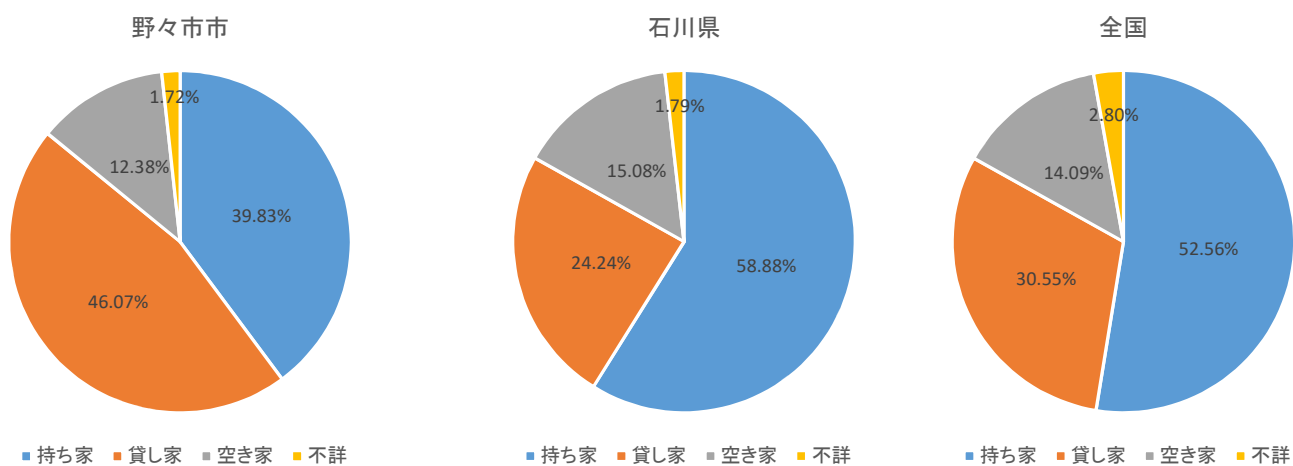
	野々市 小学校区	御園 小学校区	菅原 小学校区	富陽 小学校区	館野 小学校区
年少人口	2,345	1,839	1,158	2,327	1,157
生産年齢人口	7,887	7,055	5,750	8,230	5,134
老年人口	2,127	1,824	1,656	2,922	1,445
全体	12,359	10,718	8,564	13,479	7,736
年少人口	19.0%	17.2%	13.5%	17.3%	15.0%
生産年齢人口	63.8%	65.8%	67.1%	61.1%	66.4%
老年人口	17.2%	17.0%	19.3%	21.7%	18.7%

出典：住民基本台帳

(4) 住宅総数

当市の住宅総数の比率を見ると、貸し家が多くなっており、石川県と比べて21.83ポイント、国と比べて15.52ポイントの差があります。

図25 住宅総数



出典：平成30年住宅・土地統計調査

※「居住世帯あり」住宅数から、持ち家数を引いた値を貸し家数と推測

(5) 産業別就業者

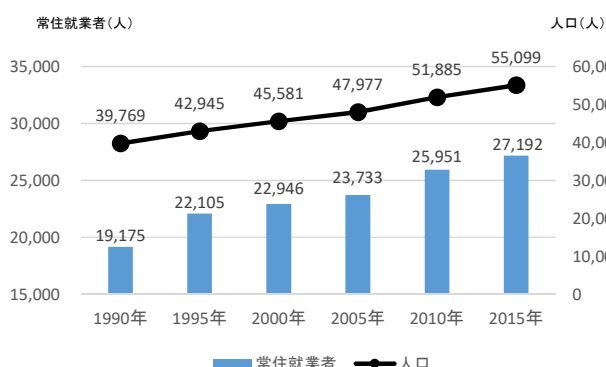
(ア) 就業人口の推移

人口の増加に比例して就業者数も増加傾向にあります。

1990（平成2）年と2015（平成27）年と比較すると、人口増加率は1.39倍、就業人口の増加率は1.42倍となっており、就業者が当市に流入していることがわかります。

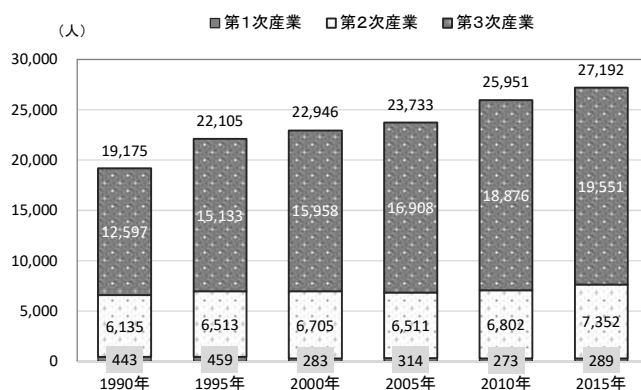
産業別の就業者人口を見ると、第3次産業が1.55倍と大幅に伸びており、当市においては、第3次産業が雇用の受け皿になっているといえます。

図26 当市の常住就業者人口の推移



出典:国勢調査

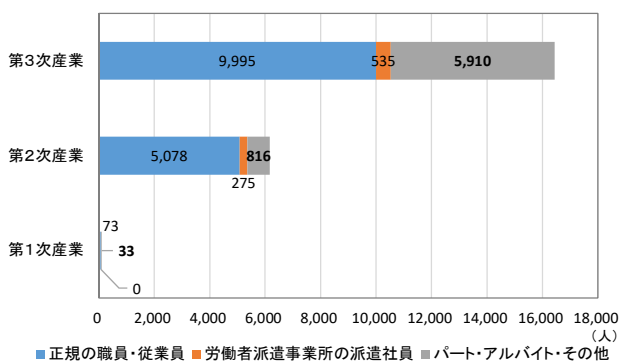
図27 当市の産業別の就業者人口の推移



出典:国勢調査

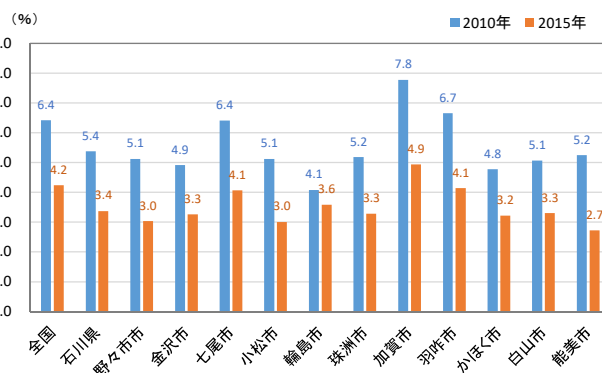
産業別の雇用形態を見ると、第3次産業の39.2%が非正規雇用（派遣労働者とパート・アルバイト）、第2次産業の17.7%が非正規雇用となっています。

図28 当市の従業者の雇用形態（2015年）



出典:国勢調査

図29 完全失業率の推移



出典:国勢調査

(イ) 産業別就業人口の推移

就業人口を詳しく見ると、第3次産業の中でもサービス業（飲食、宿泊、生活関連サービス、医療、福祉等）の就業人口がもっとも多く、1990（平成2）年から総数、男女ともに就業者数が大幅に増加しています。特に女性の就業者数の増加は顕著で、1990（平成2）年と2015（平成27）年と比較すると、サービス業で2.6倍程度の伸びとなっています。

また、就業人口の増加率（1990年対2015年比）は、総数で1.46倍、男性1.34倍、女性1.65倍となっており、女性が就業者数の増加に寄与しており、女性の社会進出が進んだことを示しています。

図30 当市の産業別就業者人口の推移 総数

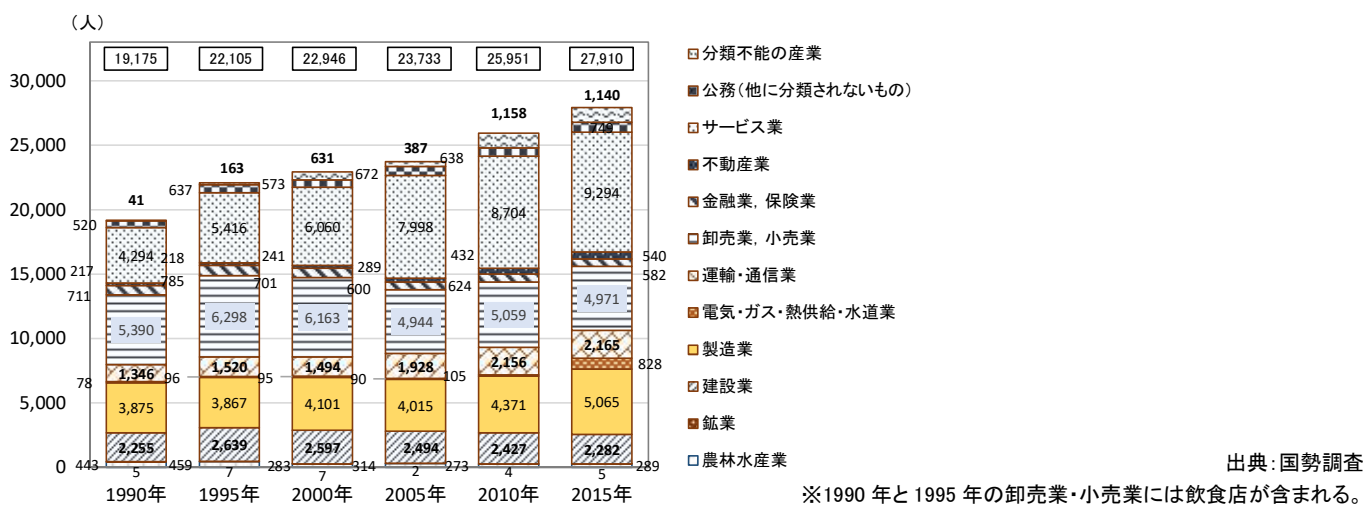


図31 当市の産業別就業者人口の推移 男性

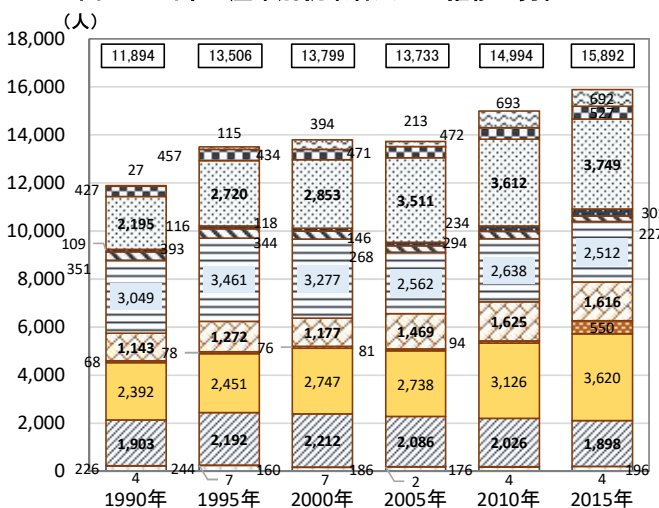
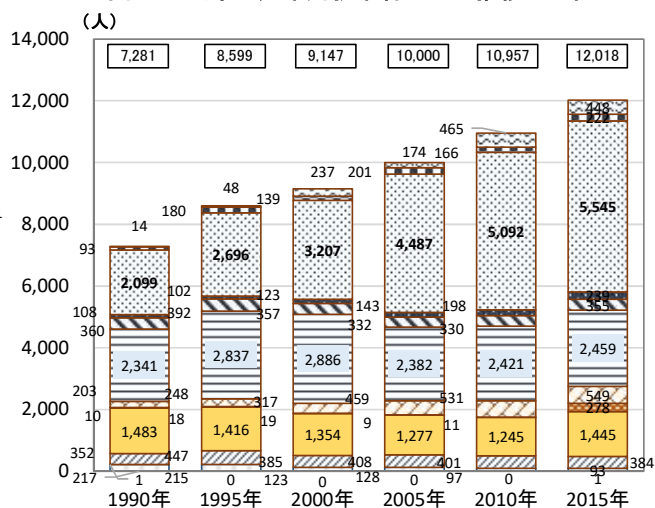


図32 当市の産業別就業者人口の推移 女性



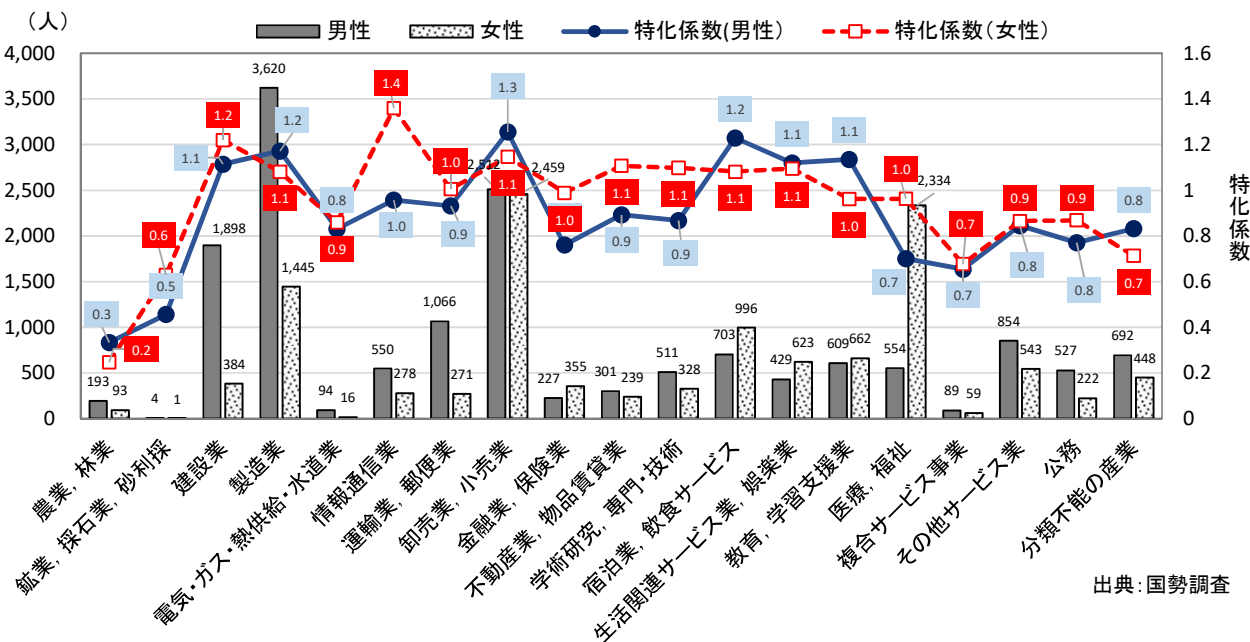
(ウ) 産業大分類別就業者数（男女別・年齢別 2015年）

男女別に就業人口の比較をすると、男性では「製造業」、「卸売業・小売業」、「宿泊・飲食業」において特化係数³が高くなっています。

また、女性では「建設業」、「情報通信業」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス」において特化係数が高くなっています。

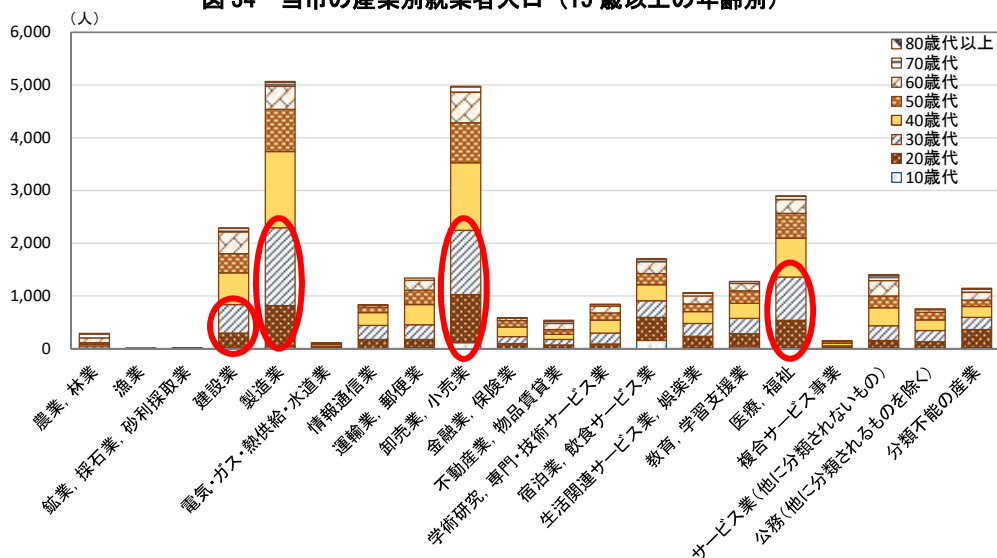
年齢別に見ると、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が20歳代、30歳代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

図33 当市の産業別就業者人口（男女別）



出典：国勢調査

図34 当市の産業別就業者人口（15歳以上の年齢別）



出典：国勢調査

●用語解説

³ 特化係数

地域のある産業が母集団と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1より大きければ優位にあるとされる。

(エ) 産業別の就業者の雇用形態 (2015年)

当市の居住者の就業先となる主要産業は、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「建設業」の順となっており、石川中央都市圏と同様の構成となっています。

卸売業・小売業においては、パート・アルバイトの割合が高く、製造業においては、派遣労働者の割合が他産業と比べてやや高くなっており、これは、全国的な傾向に近似しています。

図 35 当市の産業大分類別雇用者内訳 総数

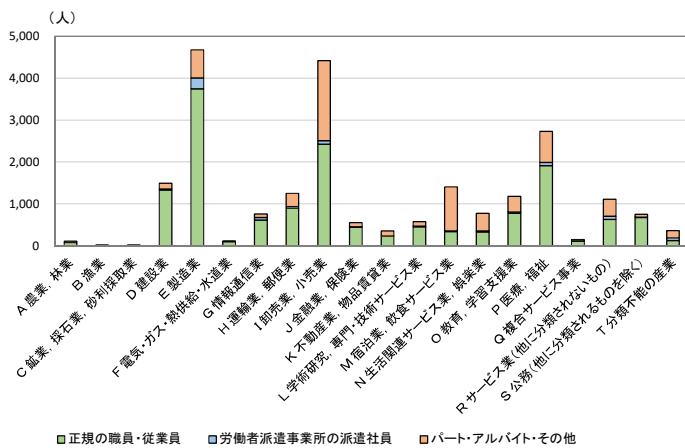


図 36 石川中央都市圏の産業大分類別雇用者内訳 総数

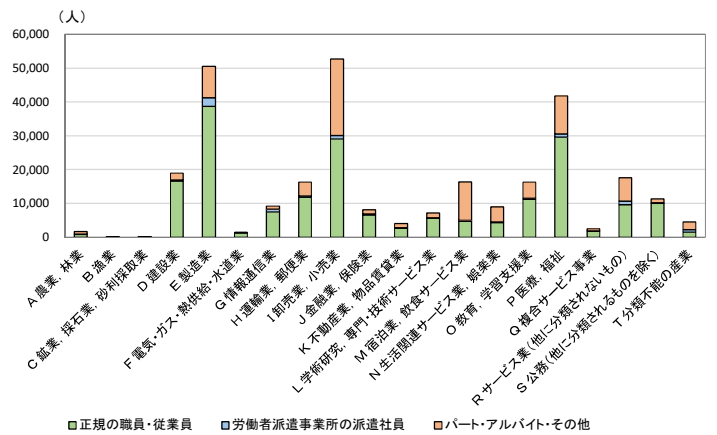
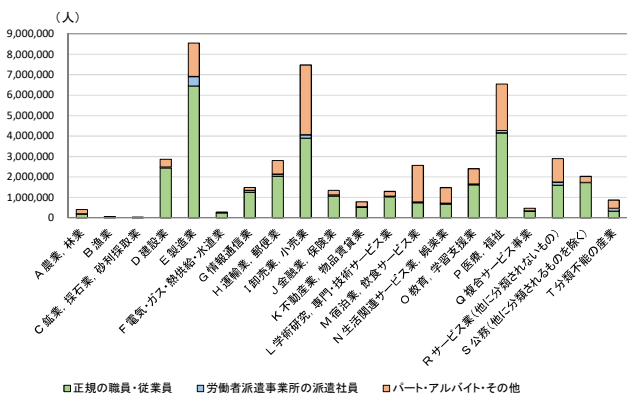


図 37 全国の産業大分類別雇用者内訳 総数



出典: 国勢調査

また、男女別に見ると、就業構造にやや違いが見られます。

「建設業」と「製造業」において女性の就業者数が男性と比較して少なくなり、「卸売業・小売業」と「医療・福祉」では女性の就業者数が多くなっています。

なお、女性においては、総じてパート・アルバイトの割合が高くなっています。

図 38 当市の産業大分類別雇用者内訳 男性

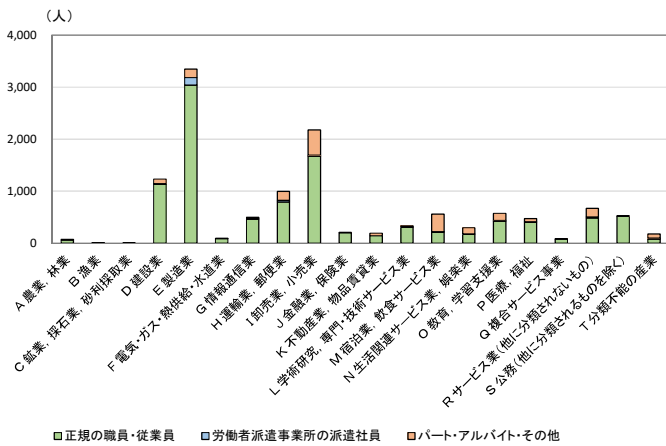
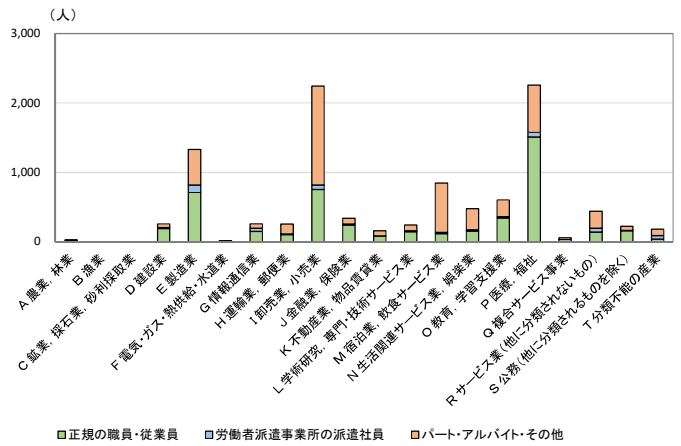


図 39 当市の産業大分類別雇用者内訳 女性



出典：国勢調査

2 人口における将来展望

(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析

当市の創生にあたり、将来人口を次の仮定に基づき推計しました。

【社人研推計：2060年推計人口 57,975人】

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が行った推計に準拠したものの

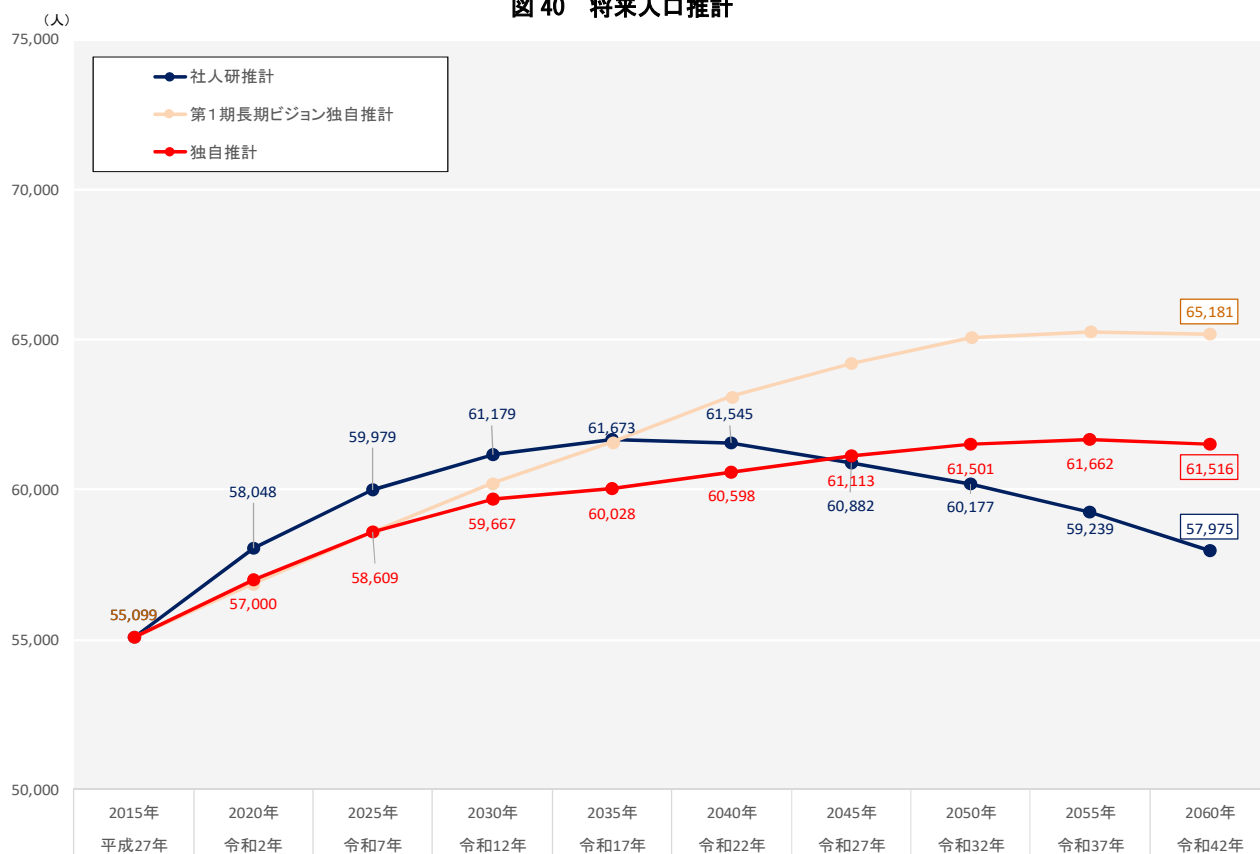
【第1期長期ビジョン独自推計：2060年推計人口 65,181人（参考）】

社人研が行った推計に基づき、市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後も一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計

【独自推計：2060年推計人口 61,516人】

住民基本台帳データ（2015年10月2日～2019年10月1日）から算出した移動率を市内の高校生の進学による転出率、市内の大学生の転入・転出の規模が今後とも一定となるように補正し、合計特殊出生率は2020年に1.85、2040年以降2.07になると仮定した場合の推計

図40 将来人口推計



出典：内閣府提供資料により推計

(2) 人口構造

(ア) 人口ピラミッド

当市の人口構造は、ひし形ではありますが20歳から30歳にピークがあり、若い世代が厚くなっています。対して、石川県と国の人口構造を見ると、ともにひし形から逆ピラミッド形に変化していきます。

将来は、石川県や国のような逆ピラミッド型ではなく、長方形のようになります。特に若年男性の層が厚いという構造になると推計されます。

図41 当市人口（社人研推計）

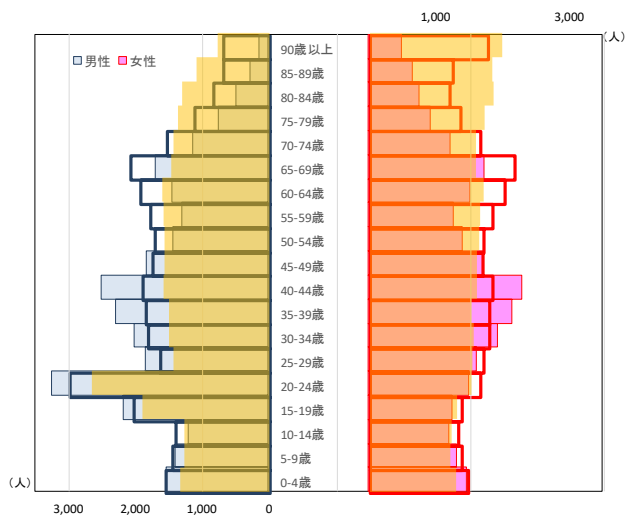
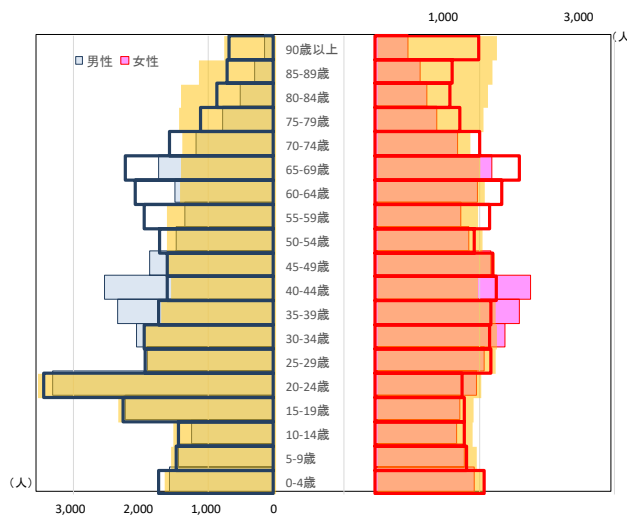


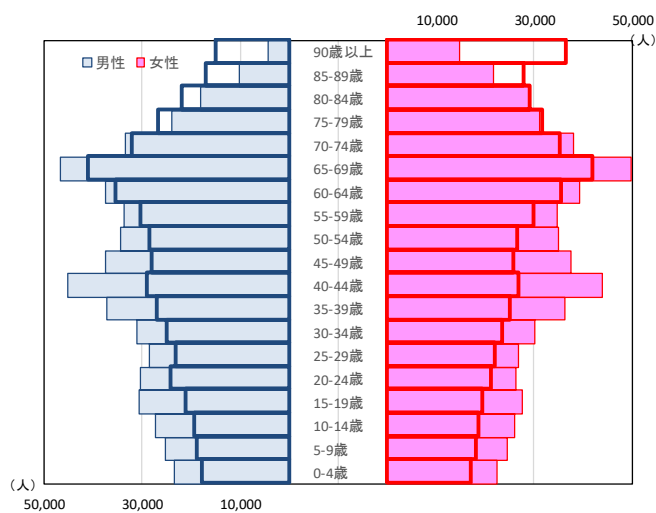
図42 当市人口（独自推計）



出典：内閣府提供資料により推計

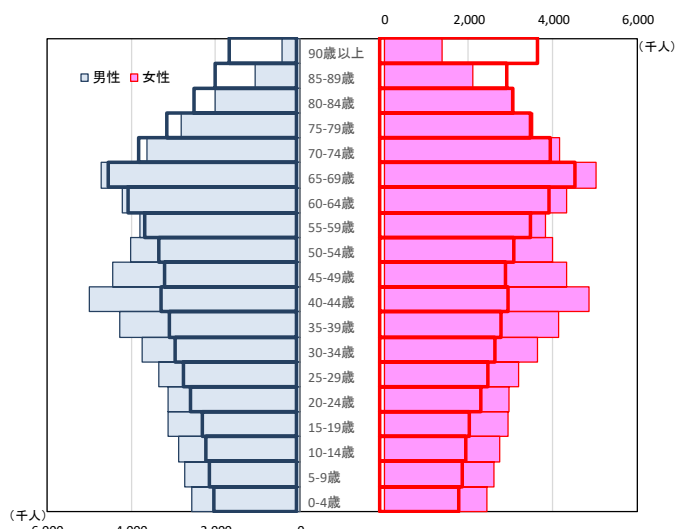


図43 石川県人口



出典：社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

図44 全国人口

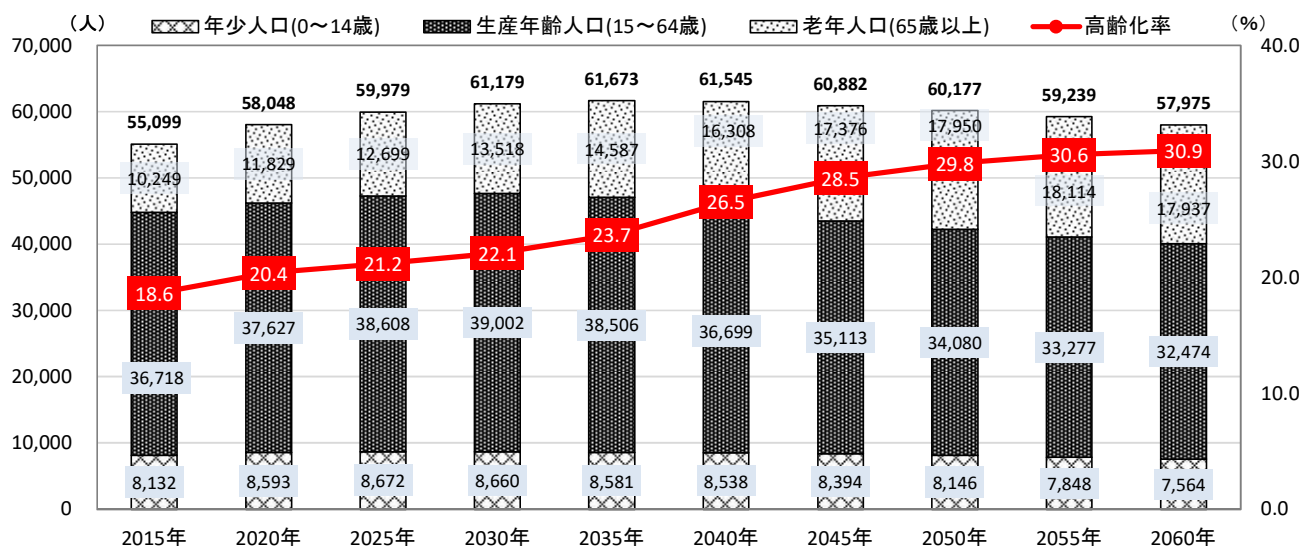


出典：社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

(イ) 総人口・年齢区分別人口推計

社人研推計では、当市の人口は、2035（令和17）年にピークを迎え、その後、緩やかに減少するものと推計されます。年少人口、生産年齢人口は減少しますが、老年人口は増加し、2025（令和7）年頃から超高齢社会⁴になると推計されます。

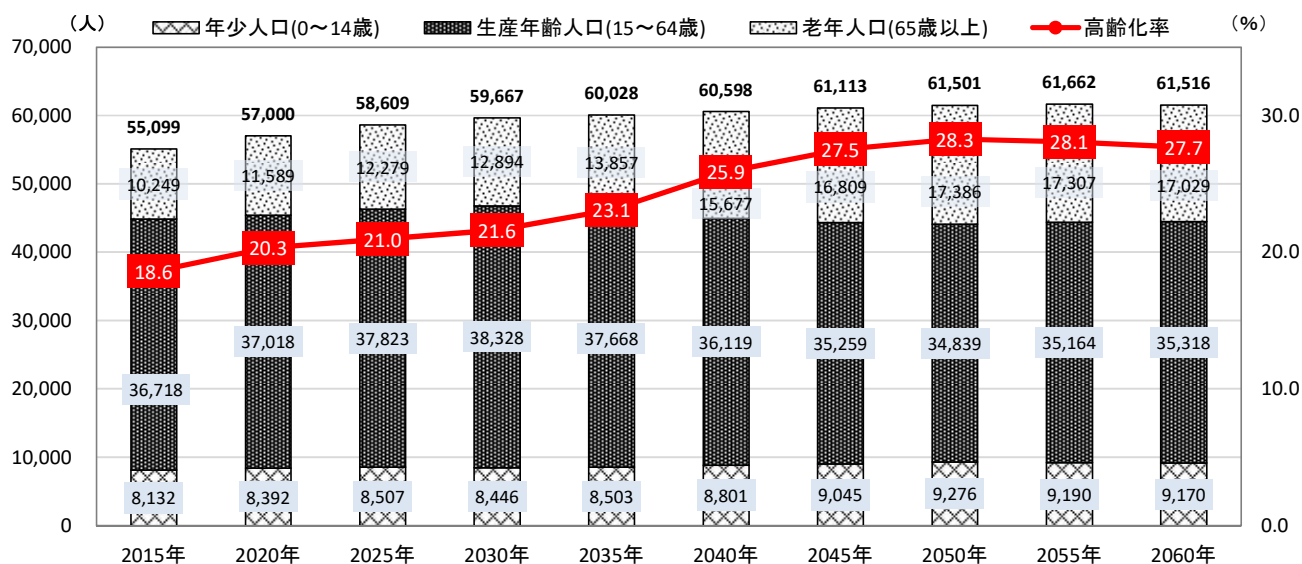
図45 当市の将来人口推計（社人研推計）



出典：内閣府提供資料により推計

独自推計では、当市の人口は、2055（令和37）年にピークを迎え、その後、減少するものと推計されます。社人研推計と同様に、年少人口、生産年齢人口は減少しますが、老年人口は増加します。2025（令和7）年頃から超高齢社会になると推計されます。

図46 当市の将来人口推計（独自推計）



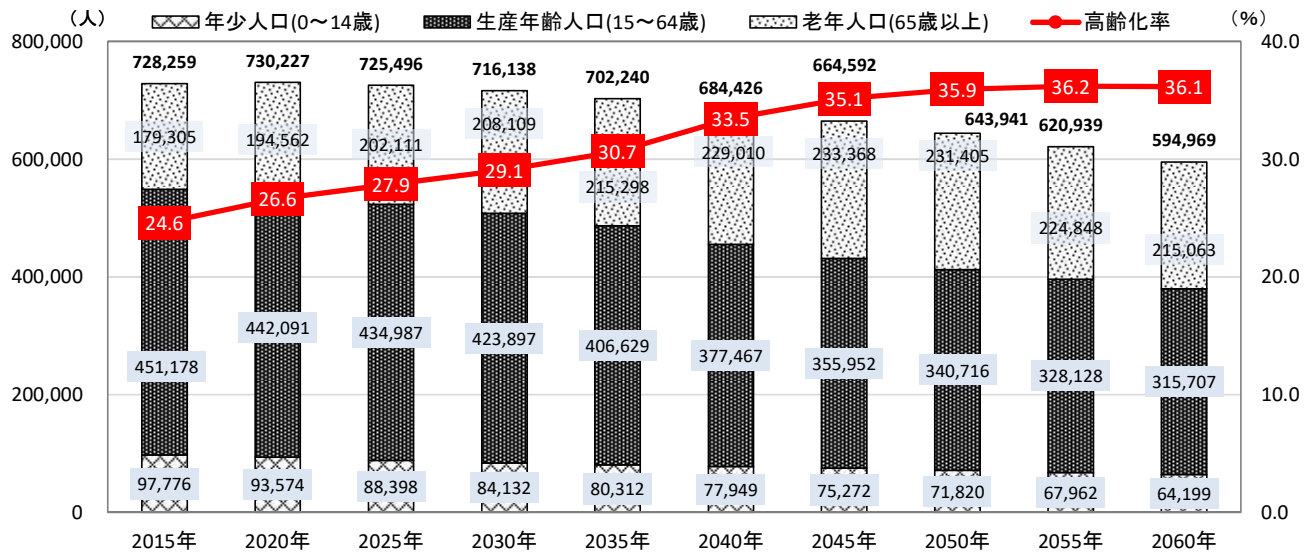
⁴ 超高齢社会

65歳以上人口（老年人口）の割合が21%を超えた社会。なお、65歳以上人口の割合が7%超で「高齢化社会」、65歳以上人口の割合が14%超で「高齢社会」とされている。

石川中央都市圏の人口は、社人研の推計では、2020（令和2）年にピークを迎え、その後、緩やかに減少すると予想されています。

特に、年少人口、生産年齢人口が大きく減少し、老年人口が増加します。

図47 石川中央都市圏の将来人口推計（社人研推計）



出典：内閣府提供資料により推計

(3) 人口の増減と経済との関係

社人研推計では2035（令和17）年に、独自推計では2055（令和37）年に、人口のピークを迎えます。人口減少の局面に入ると、当市の税収が減少する、市内の経済規模が小さくなるといった影響が出る可能性があります。そのため、当市の創生に向けた施策を実施することによって、独自推計のような人口増加と人口構造をめざすことが重要となります。

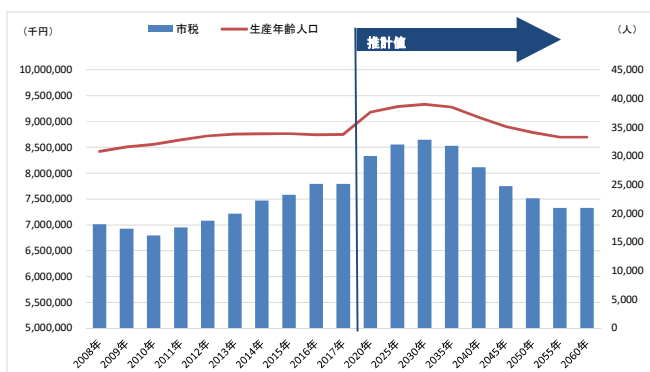
ここでは、転入者（勤労世帯）が増加することによる経済的メリットの有無について試算します。税収が減らず、経済波及効果が期待できれば、当市の経済にとって明るい材料といえます。

(ア) 人口が税収に与える影響

2008（平成20）年から2017（平成29）年までの市税（決算額）と生産年齢人口をもとに、将来の市税額を回帰分析*により推計しました。

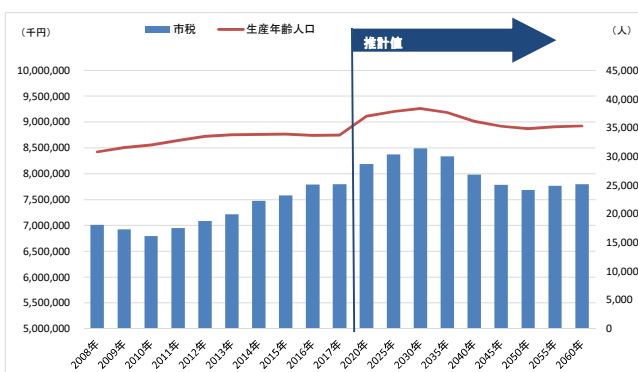
生産年齢人口の増減にあわせて市税も増減することが推測されます。社人研推計、独自推計ともに、2030（令和12）年ごろから生産年齢人口が減少の局面に入ることによって、市税が減少していきます。独自推計では、2045（令和27）年ごろから生産年齢人口が緩やかな増加に転じ、それに伴い、税収も緩やかな増加となります。

図48 市税と総人口の推移（社人研推計）



野々市市統計書から独自推計

図49 市税と総人口の推移（独自推計）

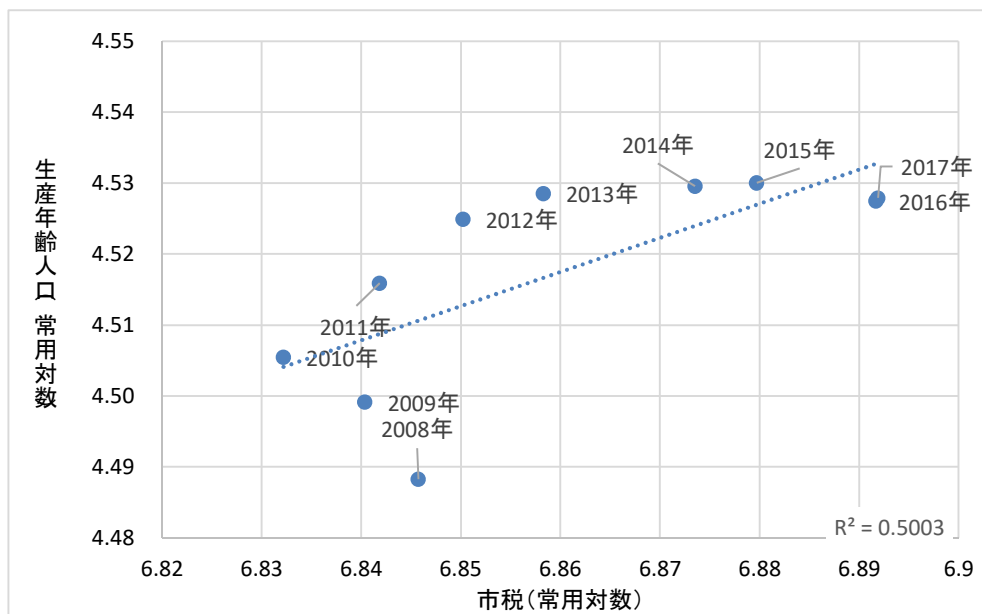


野々市市統計書から独自推計

※回帰分析

ある2つの値の関係性を直線式 ($Y = aX + b$) で表すものです。2つの値の相関が高ければ高いほど、出現する値は直線式上にプロットされることになります。今回は、市税と総人口との関係を回帰分析しており、おおむね直線の近辺に値がプロットされていることがわかります。

図 50 回帰分析 (市税と総人口の関係)



(イ) 勤労世帯転入の経済波及効果

勤労世帯が当市に転入してきた場合にどの程度の経済波及効果⁵をもたらすかを、以下のプロセスで推計しました。

プロセス1：勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額を算出

勤労世帯あたりの平均消費額は家計調査から把握することが可能です。ただし、家計調査は県庁所在地を対象に行われるため、本推計では金沢市のデータを代用しました。

プロセス2：石川県の産業連関表をもとに経済波及効果を算出

勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額を産業連関表⁶で分析し、1世帯分の消費が増えることでどのくらいの経済波及があるかを算出します。ここで算出された値を当市における経済波及効果として代用しました。

プロセス3：人口推計から施策誘導による勤労世帯数の増加分を算出

社人研推計を基準値として、独自推計の場合の2060年の人口増加分を算出します。当市の1世帯あたりの平均人員から、世帯数の増加分を推計します。

なお、本推計では、全ての世帯は勤労世帯であると仮定しました。

プロセス4：勤労世帯数の増加分によりもたらされる経済波及効果の算出

プロセス3で算出した勤労世帯の増加分にプロセス2で求めた勤労世帯あたりの生産誘発額（1箇月分）をかけ、さらに1年分にするために12倍し、当市における勤労世帯増加分の経済波及効果（1年分）を算出しました。

●用語解説

⁵ 経済波及効果

ある産業の生産額や価格に変化が生じたとき、産業間の取引を通じて他の産業の生産額や価格に次々と影響を及ぼす効果のことをいう。主に、生産誘発効果（ある商品の需要が増えたときに、その商品づくりを支えるための生産が誘発されていくことにより、様々な産業の生産が誘発される効果）と価格波及効果（ある商品の価格が上がることによって、その商品を用いる商品の価格が上昇し、様々な産業の生産価格が上昇する効果）に分けることができる。ここでの推計における経済波及効果は、生産誘発効果のことを指している。

⁶ 産業連関表

一定期間内にそれぞれの産業部門が生産した財・サービスがどのように配分されたかを統計数値によって表にしたもの。

●プロセス1の結果

家計調査による金沢市における勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額は、約34.5万円（2019（平成31）年4月）となりました。

●プロセス2の結果

勤労世帯の1箇月あたりの平均消費額約34.5万円をもとに、石川県産業連関表 経済波及効果簡易分析ツール（平成23年）により経済波及効果を算出したところ、1世帯あたりの経済波及効果は、約40.3万円となりました。

表51 勤労世帯が転入することによる経済波及効果（プロセス2）

	生産誘発額 (万円)	粗付加価値誘発額 ⁷ (万円)	
		うち雇用者所得 誘発額 ⁸ (万円)	
直接生産誘発額 ⁹	26.2	16.4	8.5
1次生産誘発額 ¹⁰	7.8	4.6	2.2
2次生産誘発額 ¹¹	6.2	4.0	1.6
合計	40.3	25.0	12.2

石川県産業連関表 経済波及効果簡易分析ツール(平成23年)から算出

●プロセス3の結果

2015（平成27）年の国勢調査より、本市の1世帯あたりの世帯人員は2.23人です。

独自推計の2060年人口と社人研推計の2060年人口の差と1世帯あたりの世帯人員2.23人から世帯数の増加分は1,591世帯と推計できます。

表52 当市の1世帯あたりの世帯人員（2015年）

人口	世帯数	世帯人員
55,099	24,759	2.23

国勢調査から算出

表53 世帯数の増加分

人口	独自推計
2060年の推計人口(人)	61,516
社人研推計との差(人)	3,541
推定増加世帯数(世帯)	1,591

●用語解説

7 粗付加価値

生産活動によって新たに生み出される価値であり、製造経費や人件費、営業利益、賃借料、租税公課、支払利息、減価償却費などを合わせたもの。

8 雇用者所得

雇用者に対する賃金などの現金給与のほか、現物給与や社会保障に対する雇主負担などを加えたもの。

9 直接生産誘発額

新たに発生した消費や投資によって、市外に流出せず、市内各産業部門に誘発された生産額。

10 1次生産誘発額

直接生産誘発に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される生産額。

11 2次生産誘発額

直接生産誘発と第1次生産誘発を通じて発生した雇用者所得のうち、貯蓄ではなく、新たな消費の増加によって誘発された生産額。

●プロセス4の結果

1世帯あたりの経済波及効果は、40.3万円（1箇月分）に世帯数の増加分をかけ、さらにそれを12倍することで、2060（令和42）年1年間の経済波及効果が算出できます。その結果、独自推計のとおり人口が増加した場合、約77.0億円の経済波及効果が発生すると考えられます。

表54 勤労世帯が転入することによる経済波及効果（プロセス4）

	生産誘発額 (億円)	粗付加価値誘発額（億円）	
			うち雇用者所得 誘発額（億円）
直接生産誘発額	50.1	31.4	16.2
1次生産誘発額	15.0	8.7	4.1
2次生産誘発額	11.9	7.7	3.0
合計	77.0	47.8	23.4

石川県産業連関表 経済波及効果簡易分析ツール(平成23年)から算出

3 当市を取り巻く状況

（1）石川中央都市圏の人口減少

社人研の推計によれば、当市の人口は、2035（令和12）まで増加傾向にありますが、石川中央都市圏の人口を見ると、減少傾向が見受けられます。

石川中央都市圏の人口減少が進むことにより、首都圏や関西圏で起こっているように、中心部の地価が安くなる、中心部の利便性が見直される等の変化が発生し、当市から都心回帰の動きが起きる可能性があります。

（2）地方創生による人口獲得施策

地方創生に伴い、全国の自治体において、人口を獲得するための様々な施策を検討していますが、移住施策への過剰な支援は、過当競争を発生させ、自治体間の消耗戦になりかねません。

このことから、石川中央都市圏が、首都圏等への人口流出を引き留める人口ダムとして機能するように、当市は、近隣自治体との連携を密に取りながら、当市固有の地域資源を生かし、戦略的に当市の創生を進めていく必要があります。

第3章 産業ビジョン

1 現状分析

(1) 産業の概況

(ア) 事業所数と従業員数

下図は、民営事業所数と従業員数の石川中央都市圏を母集団とした当市の特化係数を示したものです。事業所数、従業員数ともに1を超えたのは、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス¹²、娯楽業」です。事業所数のみ1を超えたのは「医療、福祉」で、従業員数のみ1を超えたのは「教育、学習支援業」でした。

図55 石川中央都市圏を母集団とする当市の特化係数



出典：経済センサス(2016年)

当市では事業所数、従業員数ともに「卸売業・小売業」が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が続きます。

当市と石川中央都市圏の産業構造はほぼ変わりませんが、石川中央都市圏においては当市より製造業の比率が高くなっています。

図56 当市の事業所数と従業員数

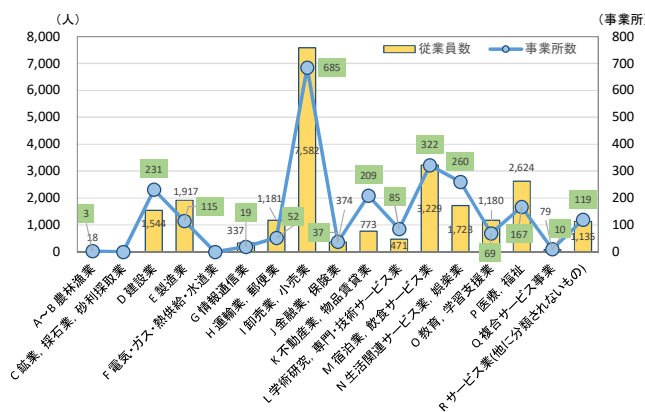
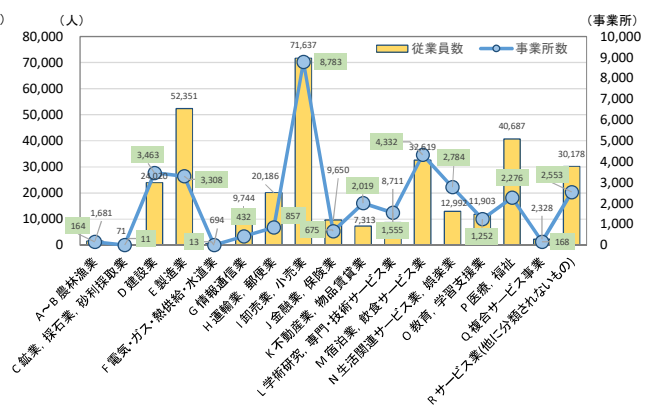


図57 石川中央都市圏の事業所数と従業員数



12 生活関連サービス

個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、または施設を提供するサービスを行う事業所が分類される。洗濯・理容・美容・浴場・旅行業・衣服裁縫修理・物品預り・火葬・墓地管理・冠婚葬祭業等から構成される。

当市の事業所数、従業員数の推移を見ると、2006（平成18）年から2009（平成21）年にかけて増加するものの、その後、減少に転じ、2012（平成24）年には、ほぼ2006（平成18）年と同水準に戻っています。

また、事業所数、従業員数ともに「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「サービス業¹³」、「飲食店、宿泊業」となっています。

図58 当市の産業別事業所数の推移

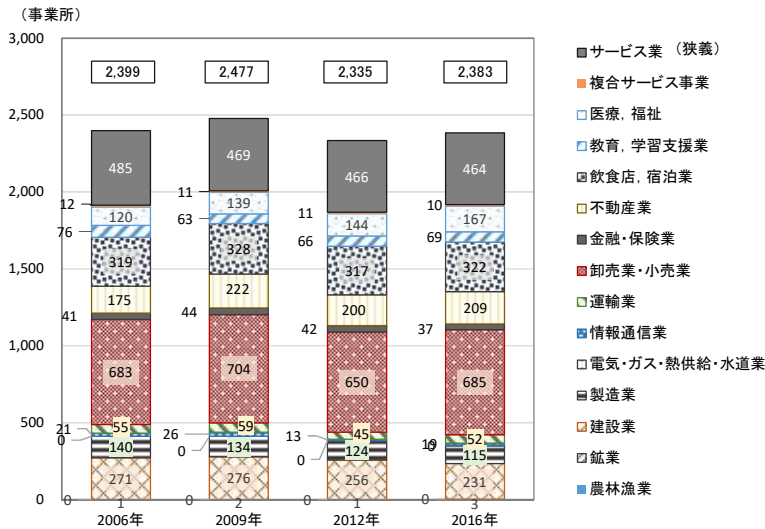
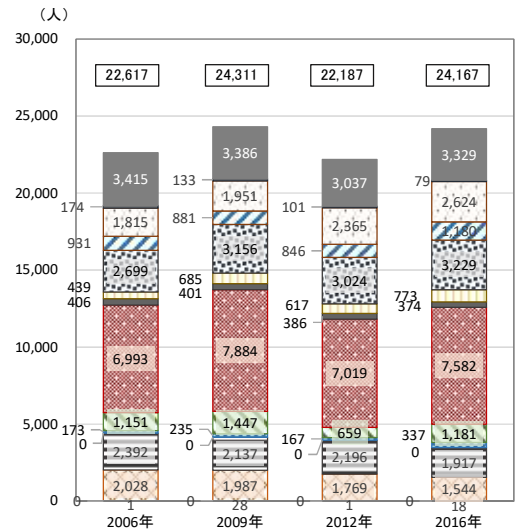


図59 当市の産業別従業員数の推移



出典：事業所企業統計（2006年）、経済センサス（2009年・2012年・2016年）

●用語解説

13 サービス業

廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、建物等管理・警備などの事業サービス業等から構成される。

(イ) 各産業の状況

① 第1次産業

第1次産業は従業者数が少なく、就業者の高齢化が進んでおり、石川中央都市圏においても同様となっています。

図 60 当市の第1次産業の状況

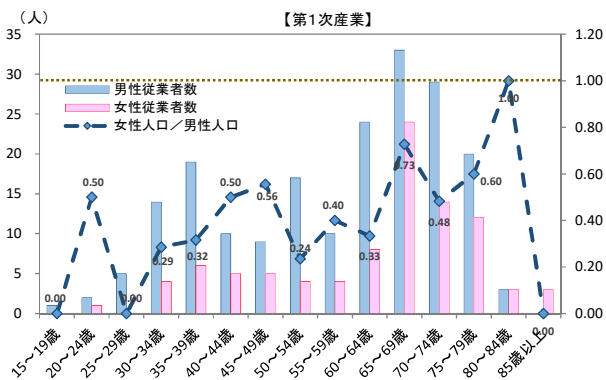
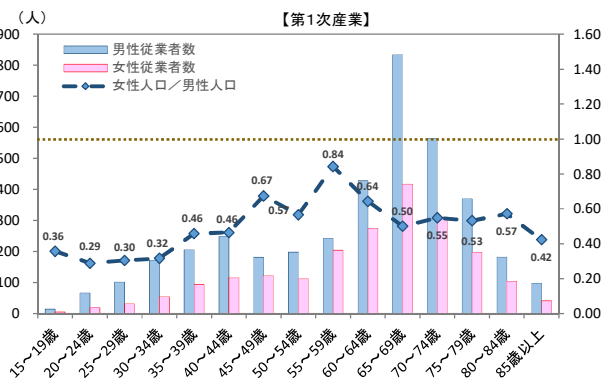


図 61 石川中央都市圏の第1次産業の状況

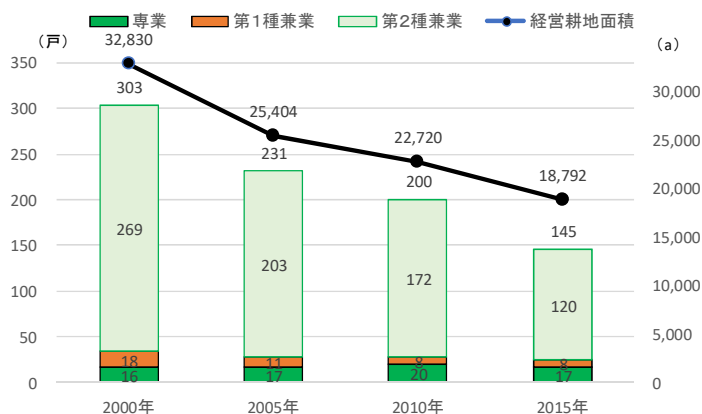


出典: 国勢調査

農業の状況をみると、農家数、経営耕地面積ともに減少が続いています。2000（平成12）年と2015（平成27）年を比べると農家数は半分以下、経営耕地面積は6割程度に減少しています。

また、農家のうち8割以上が第2種兼業農家となっています。

図 62 農家数と経営耕地面積の推移



出典: 農林業センサス

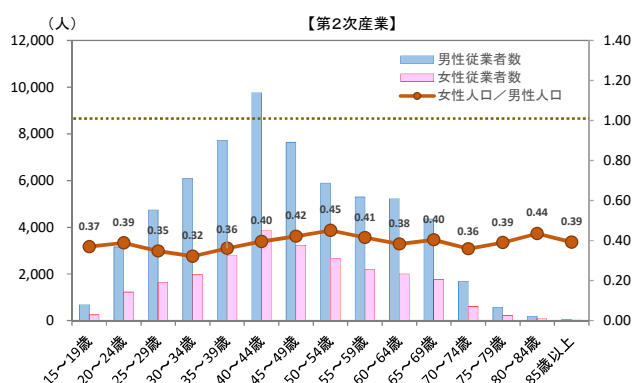
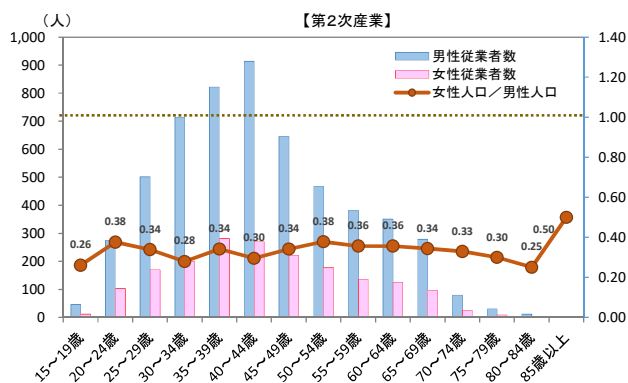
② 第2次産業

第2次産業では、20歳代後半から40歳代前半にかけて従業者が多くなっています。50歳代後半から60歳代前半にかけても従業者数が増えており、石川中央都市圏においても同様となっています。

従業者における男性人口に対する女性人口の比率は、おおむね0.3から0.4であり、男性が多い職種であることがわかります。

図63 当市の第2次産業の状況

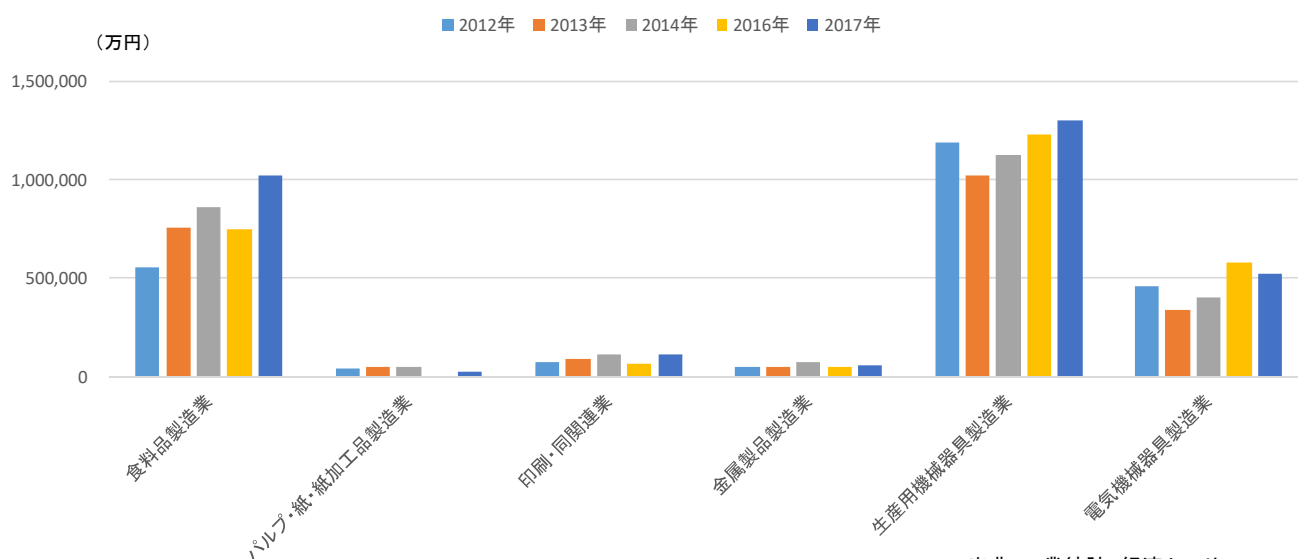
図64 石川中央都市圏の第2次産業の状況



出典: 国勢調査

製造品出荷額をみると、「生産用機械器具製造業」が最も大きく、次いで「食料品製造業」「電気機械器具製造業」となっています。2012（平成24）年から2017（平成29）年までの変化をみると、「食料品製造業」の伸びが最も大きくなっています。

図65 製造品出荷額



出典: 工業統計、経済センサス

※秘匿値がある業種は除いている

③ 第3次産業

第3次産業を見ると、当市は40歳代後半から、石川中央都市圏は30歳代後半の従業者をピークになだらかな山形を描いています。

従業者の男女比率を見ると、1.00を超える年代が複数見られることから、女性が多く就業していることが伺えます。当市においては、30歳代で男女比率が下がる傾向が石川中央都市圏に比べて顕著なことから、出産や子育てにより、子育て世代の女性が休職・退職するケースが多いと推測できます。

図 66 当市の第3次産業の状況

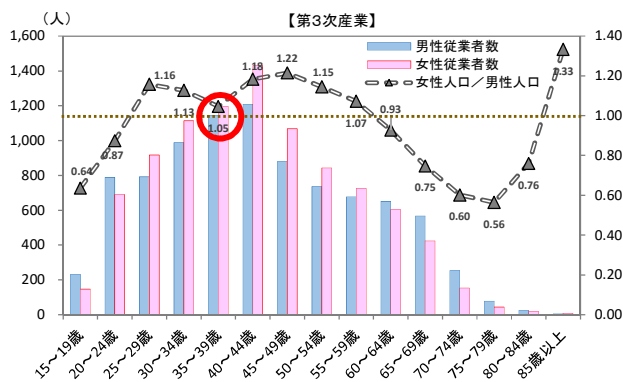
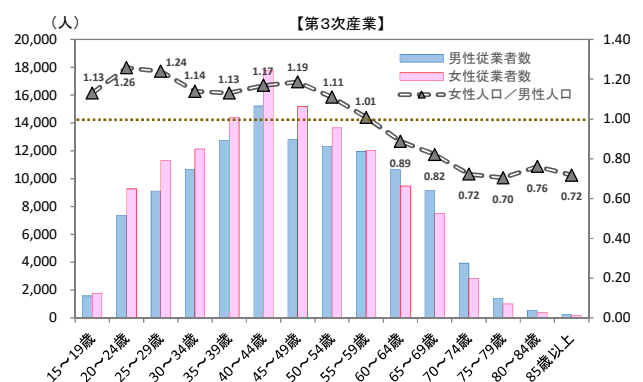


図 67 石川中央都市圏の第3次産業の状況

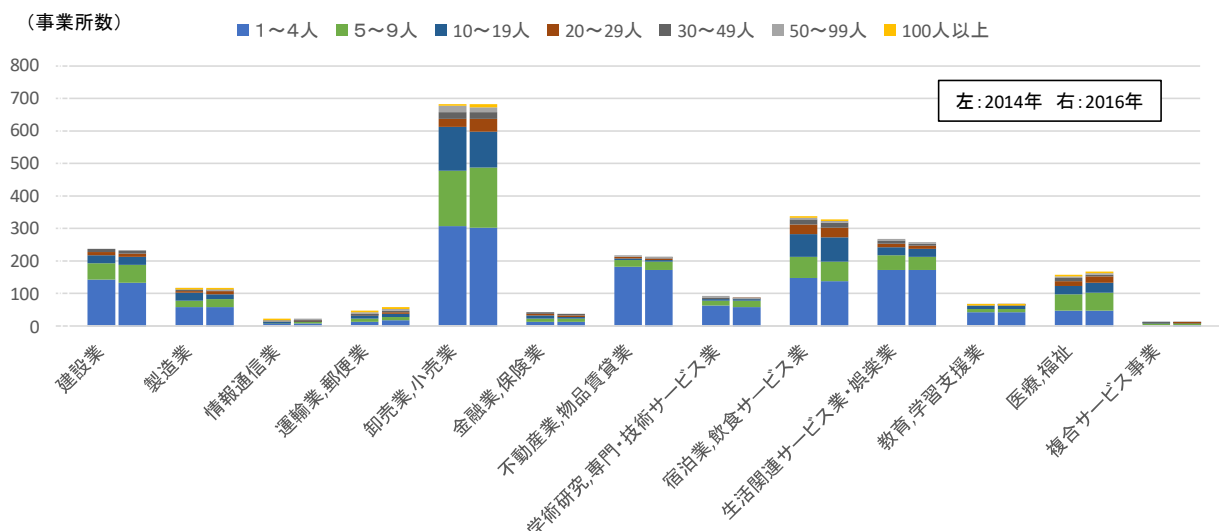


出典: 国勢調査

従業者規模別事務所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」となっています。「卸売業、小売業」は5～9人と20～29人の事業所が、「宿泊業、飲食サービス業」は10～19人の事業所が、それぞれ微増し、「卸売業、小売業」は1～4人と10～19人の事業所が、「宿泊業、飲食サービス業」は1～4人の事業所が、それぞれ微減しています。

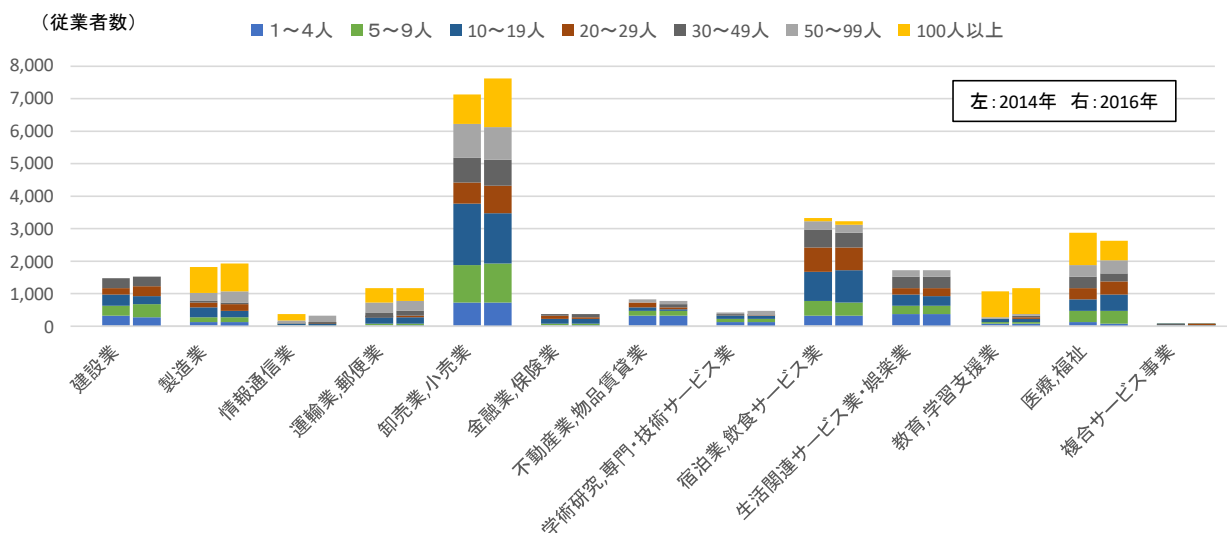
従業者規模別従業者をみると、「卸売業、小売業」「製造業」「教育、学習支援業」で従業者が増えています。従業者規模別でみると、100人以上の事業所の従業者が、増える傾向があります。

図 68 従業者規模別事業所数



出典: 経済センサス

図 69 従業者規模別従業者数



出典: 経済センサス

(ウ) 昼夜間人口の状況

当市の昼間人口は増加傾向にあるものの、昼夜間人口比率は2010（平成22）年に減少しています。その後、ほぼ横ばいで推移しています。

石川中央都市圏における昼夜間人口比率を見ると、2015（平成27）年の国勢調査によれば、金沢市を除いて1.00を割り込んでいます。これは、金沢市以外の市町では、他地域に流出していることを示しています。

当市からの流出先としても最も多い地域は金沢市、次いで白山市となっています。両地域からは一定の流入も見られますが、流出超過の状況にあります。

図70 石川中央都市圏の昼夜間人口と
当市の昼間人口の推移（2015年）

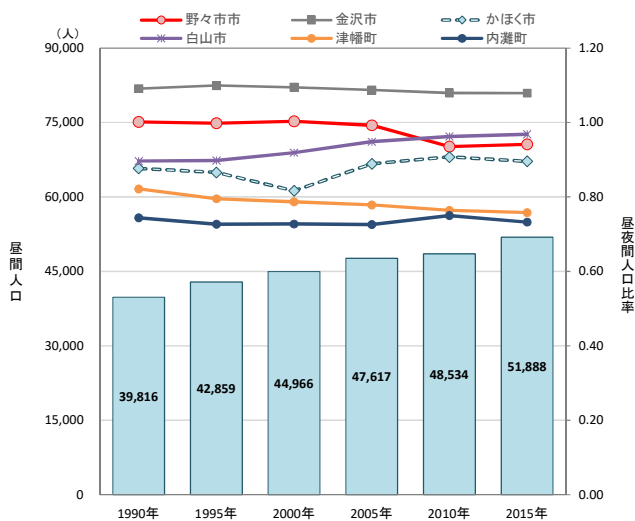
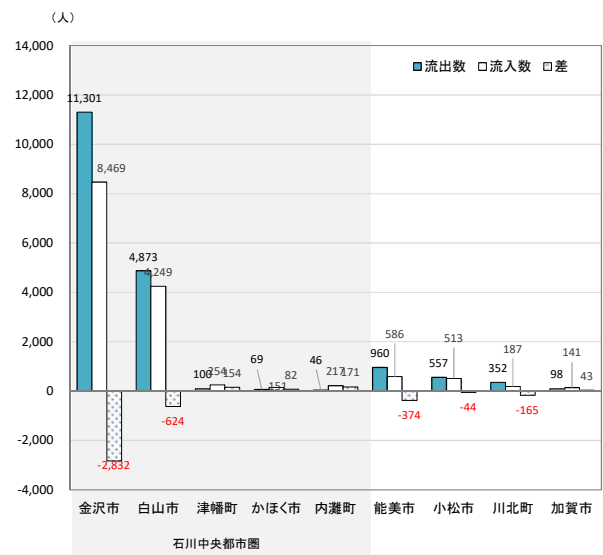


図71 当市の流入元・流出先（2015年）



出典: 国勢調査

図72 市民の通勤先の状況 (2015年)

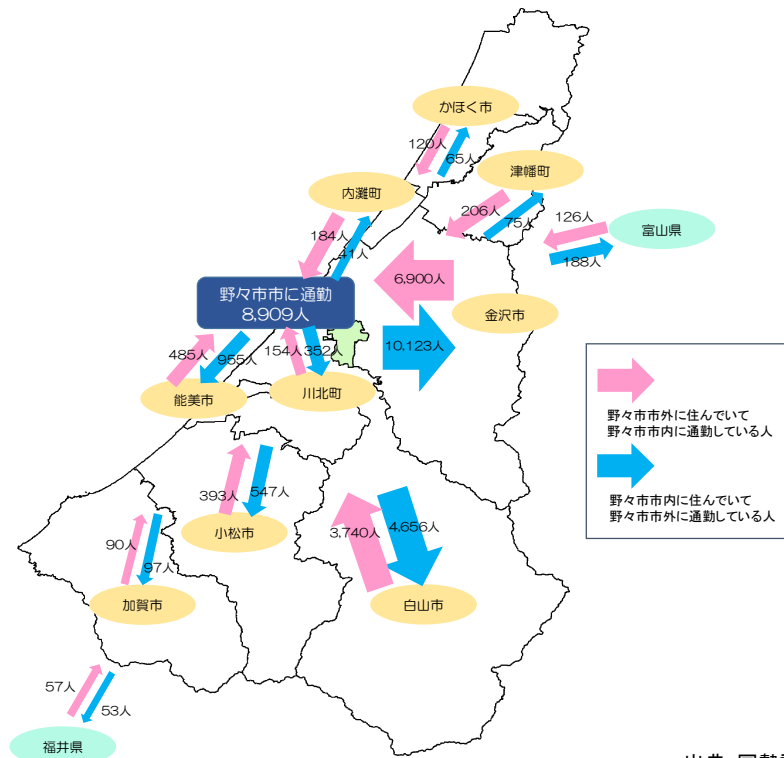
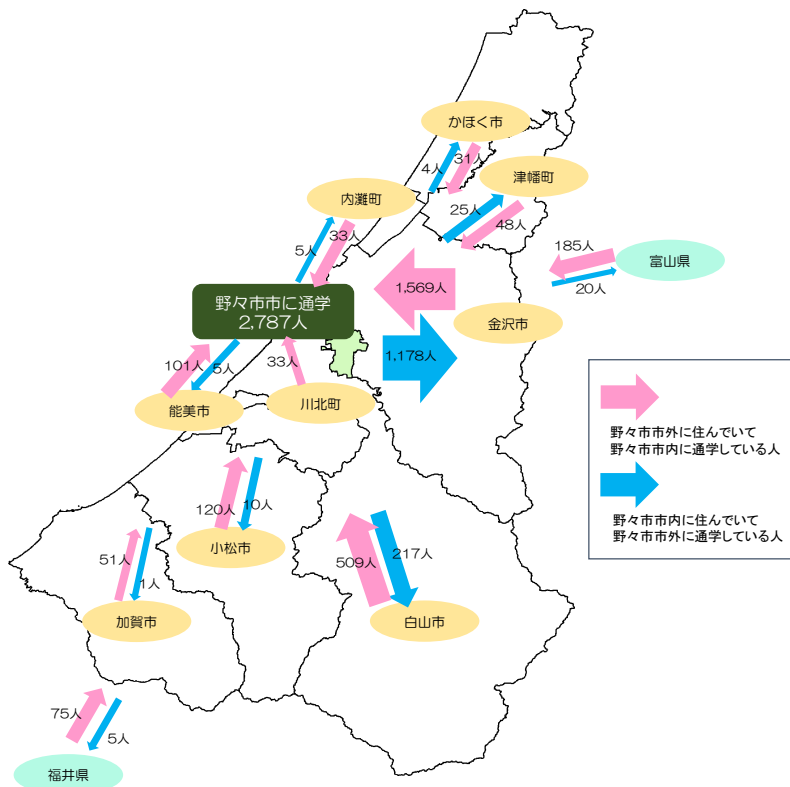


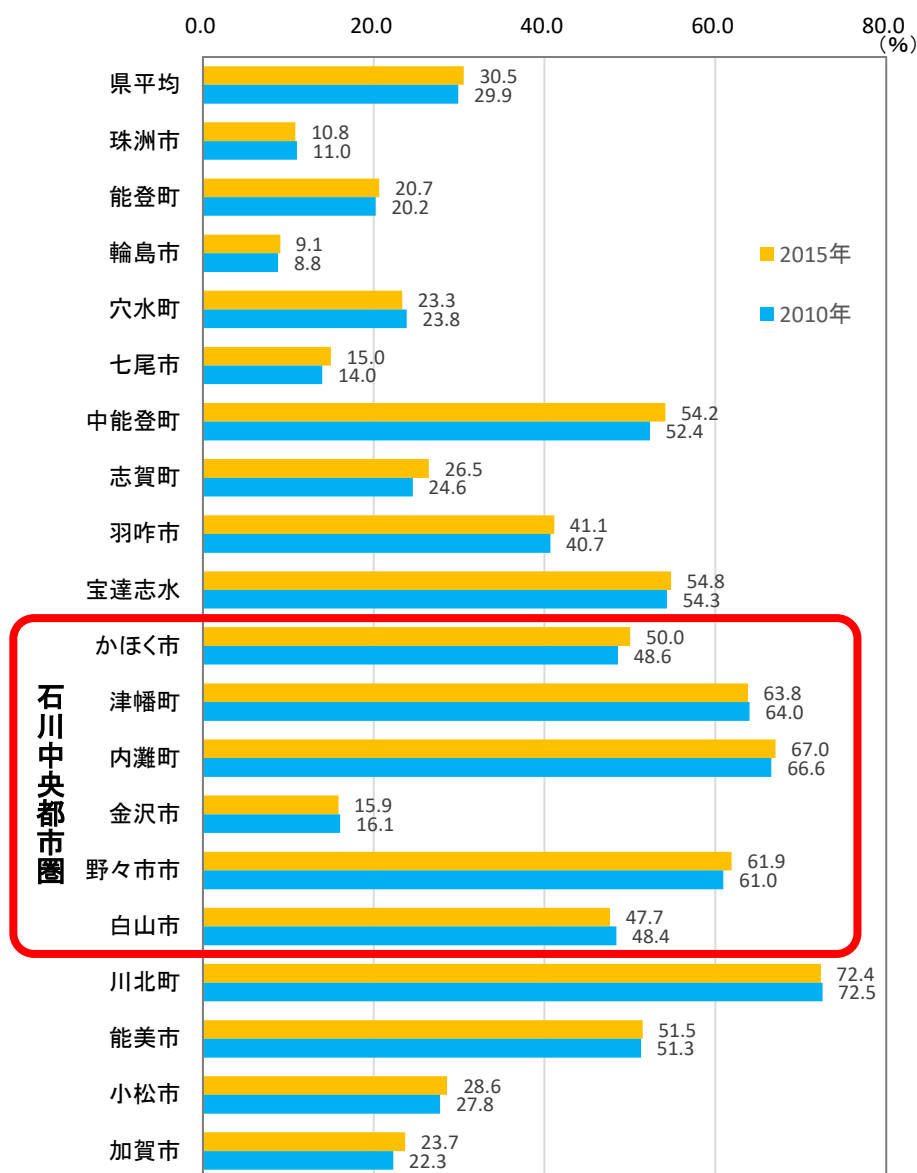
図73 市民の通学先の状況 (2015年)



石川中央都市圏での各市町における他市町への通勤・通学割合を見ると、金沢市においてその割合が10%台と低くなっています。その他の市町では、40%から60%台となっており、当市では半数近い市民が市外へ通勤・通学していることがわかります。

また、2010（平成22）年と2015（平成27）年を比較すると、市外へ通勤・通学する割合が、おおむねどの地域においても増加しており、生活圏が広域化しています。

図74 常住地から他市町への15歳以上通勤・通学者の割合（2010年・2015年）



出典：国勢調査

(2) 地域経済分析（産業連関分析）

(ア) 市内生産額の状況

当市において、生産額の高い産業は「小売」、「建設」、「住宅賃貸料」、「医療」、「飲食サービス」となっており、特に「小売」が突出した第3次産業が上位にあります。

石川中央都市圏においては、「卸売」、「建設」、「医療」、「住宅賃貸料」「小売」となっており、やはり全般的に第3次産業が上位にあり、当市、石川中央都市圏ともに、いわゆる「派生型産業¹⁴」に重点が置かれていることがわかります。

図 75 当市の市内生産額：上位 20

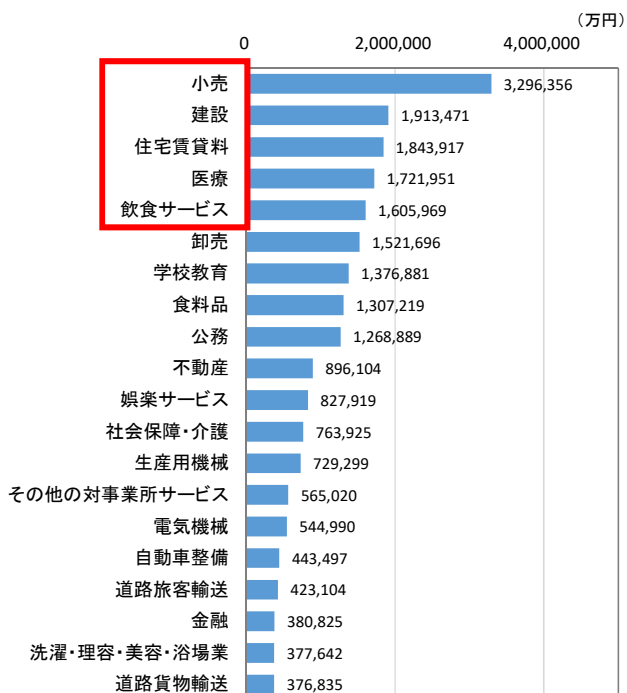
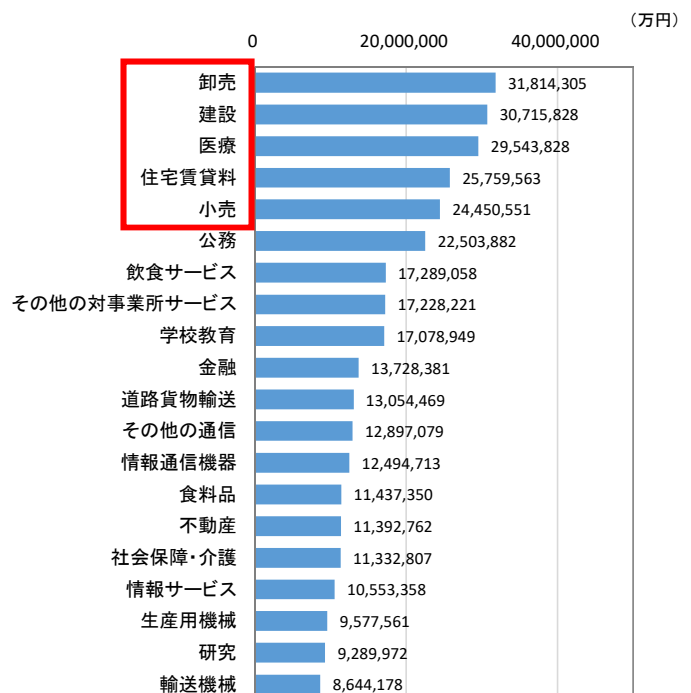


図 76 石川中央都市圏の圏域生産額：上位 20



平成 17 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

14 派生型産業

主に地域内を市場とし、財・サービスを販売する産業。基盤産業が外貨を稼いで初めて成立する産業であることから派生産業と呼ばれる。主に第3次産業がこれにあたる。

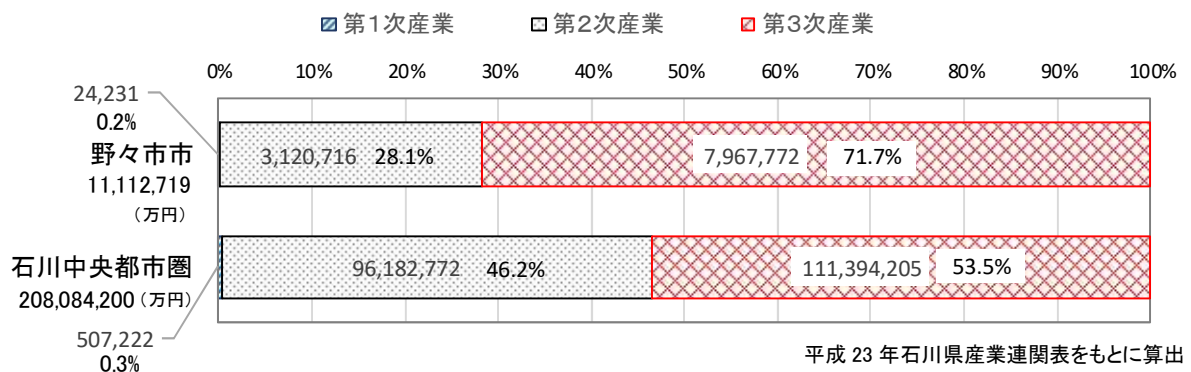
(イ) 移輸出の状況

移輸出¹⁵の状況を産業別に見ると、第3次産業に関しては、当市が71.7%、石川中央都市圏が53.5%となっています。石川中央都市圏は、サービスを移輸出して外貨を稼ぐ経済構造となっていると考えられますが、当市は特にその傾向が強くなっているといえます。第3次産業の多くは「派生型産業」であり、域外にサービスを売っている現状を見ると、当市と石川中央都市圏の外に「基盤産業¹⁶」が立地しており、そこで稼いだ外貨により、圏域外の産業がサービスを買っている状況であると推測されます。

一方、第2次産業に関しては、当市が28.1%、石川中央都市圏が46.2%となっており、一定の外貨獲得高があることがわかります。

第1次産業に関しては、当市、石川中央都市圏ともに産業全体に占める移輸出額の割合が少なくなっています。

図77 当市と石川中央都市圏における移輸出の状況



●用語解説

15 移輸出

分析の対象とする地域（市・県）外の需要を賄うために供給される財・サービスを移出、国外の需要を賄うために供給される財・サービスを輸出といい、両者を合わせて移輸出という。なお、移輸出額を市内生産額で除したものが移輸出率である。当市の移輸出（額）は、石川県産業連関表をもとに算出している。

16 基盤産業

地域外に財・サービスを販売し、外貨を稼いでいる産業。主に農林水産業や製造業がそれにあたる。基盤産業が成長すると派生産業も成長するといわれている。

当市においては、「小売」が最も移輸出額が多く、次いで「卸売」、「食料品」となっており、当市の経済が商業に偏っていることがわかります。

石川中央都市圏においては、移輸出額が最も高いのは「卸売」となっており、次いで「小売」、「情報通信機器」が続いています。

図 78 当市の移輸出額：上位 10

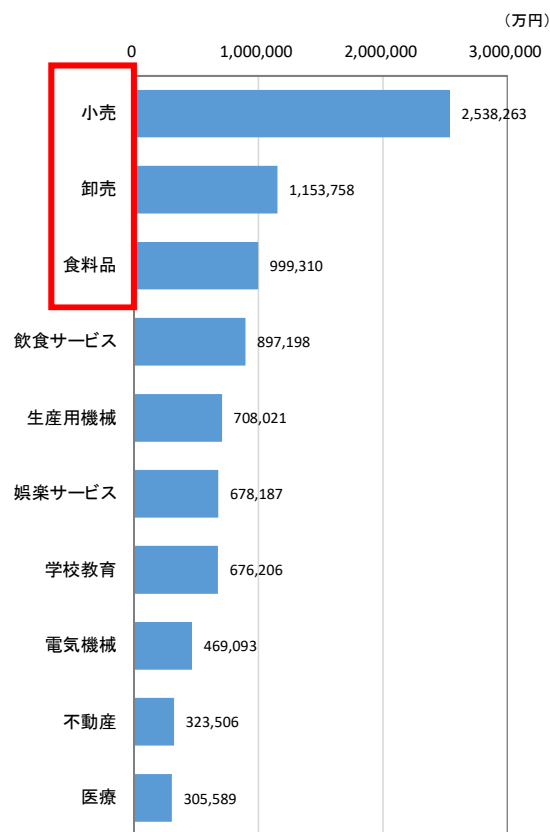
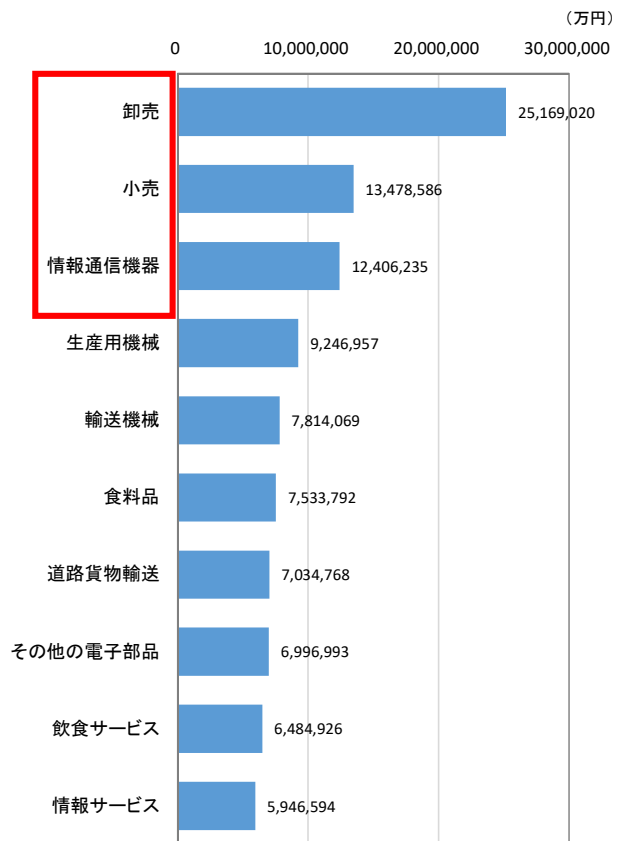


図 79 石川中央都市圏の移輸出額：上位 10



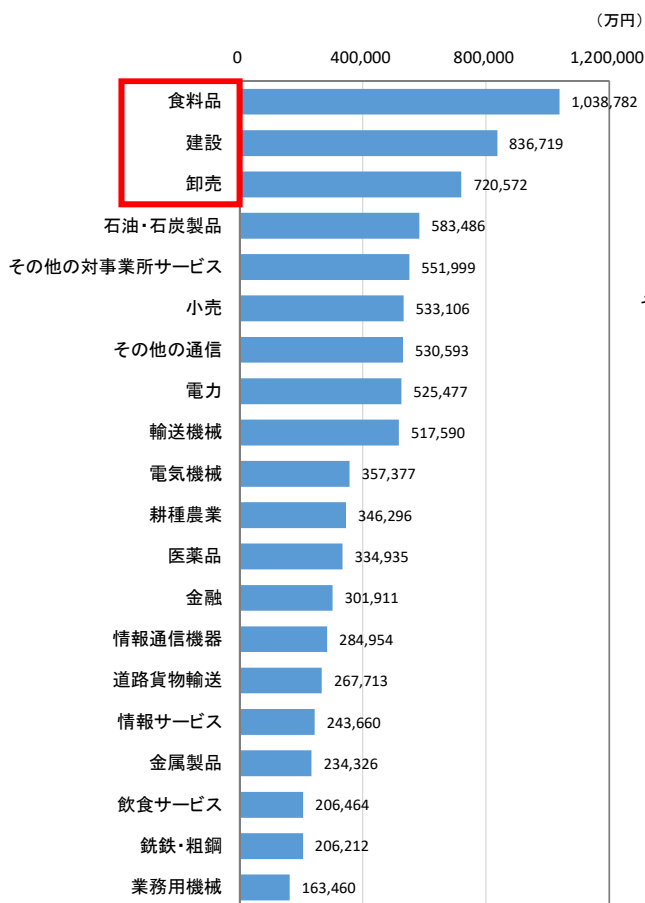
平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

(ウ) 移輸入の状況

当市において、移輸入¹⁷額が最も高いのは「食料品」となっており、次いで「建設」、「卸売」と続いています。食料品、卸売は、移輸出額も高いことから、域外から仕入れ、付加価値化して域外に販売している状態にあります。

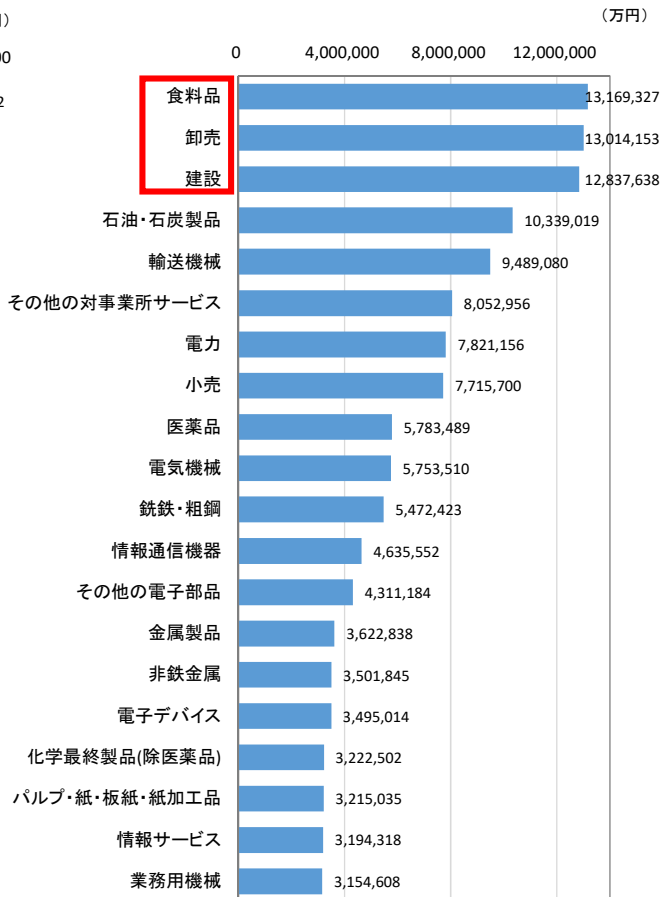
石川中央都市圏においても「食料品」、「建設」、「卸売」の移輸入額が多くなっています。卸売に関しては、地域外から仕入れ、付加価値化して、域外に販売していることが伺えます。

図 80 当市の移輸入額：上位 20



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

図 81 石川中央都市圏の移輸入額：上位 20



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

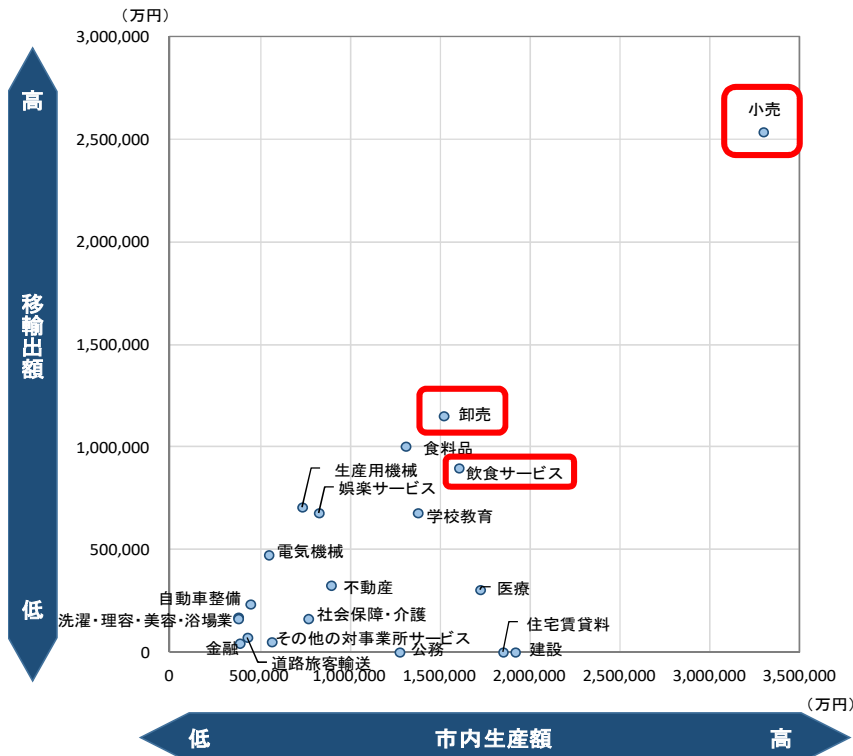
¹⁷ 移輸入

分析の対象とする地域（市・県）内の需要を賄うために、市外から調達する財・サービスのことを移入、国外から調達する財・サービスのことを輸入といい、両者をあわせて移輸入という。なお、移輸入額を市内需要額で除したものが移輸入率である。当市の移輸入（額）は、石川県産業連関表をもとに算出している。

(エ) 市内生産額と移輸出額

生産額、移輸出額の双方が大きい産業は、当市、石川中央都市圏ともに「卸売」、「小売」、
となっており、「飲食サービス」等が続いています。石川中央都市圏では、特に卸売が高い
状況にあります。

図 82 当市の生産額と移輸出額の状況（移輸出上位 20 産業）



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

図 83 石川中央都市圏の生産額と移輸出額の状況（移輸出上位 20 産業）



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

(オ) 移輸出率と移輸入率

一般的に、産業振興の方向性は、「高度移輸出型」の産業の生産額を向上させ、外貨を稼ぐことが最も優先されます。

次いで「相互交流型」の産業において、域外調達¹⁸率を下げ（自給率を上げ）、生産額を向上させるなどの施策を取ることが一般的です。

当市においては、高度移輸出型の産業として「娯楽サービス」、「小売」、「飲食サービス」、「自動車整備」などが挙げられています。高度移輸出型の産業にあたるものの多くがサービス業であり、当市の産業は、一定の人口が密集しているところで成立するものが主力となっています。

相互交流型の産業には、「製造業」（「生産用機械」「電気機械」）が挙げられています。生産額自体は小さく、当市の産業をけん引するに至っていないと考えられます。

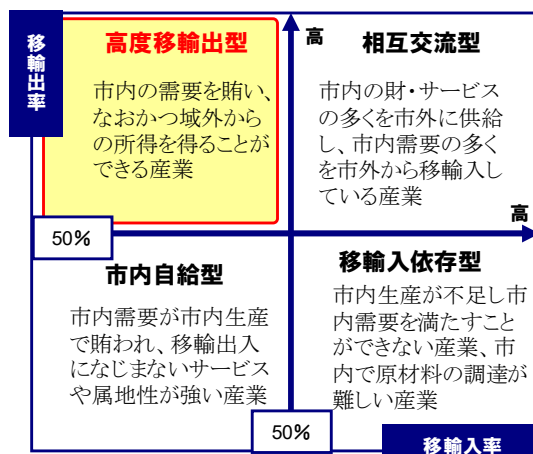
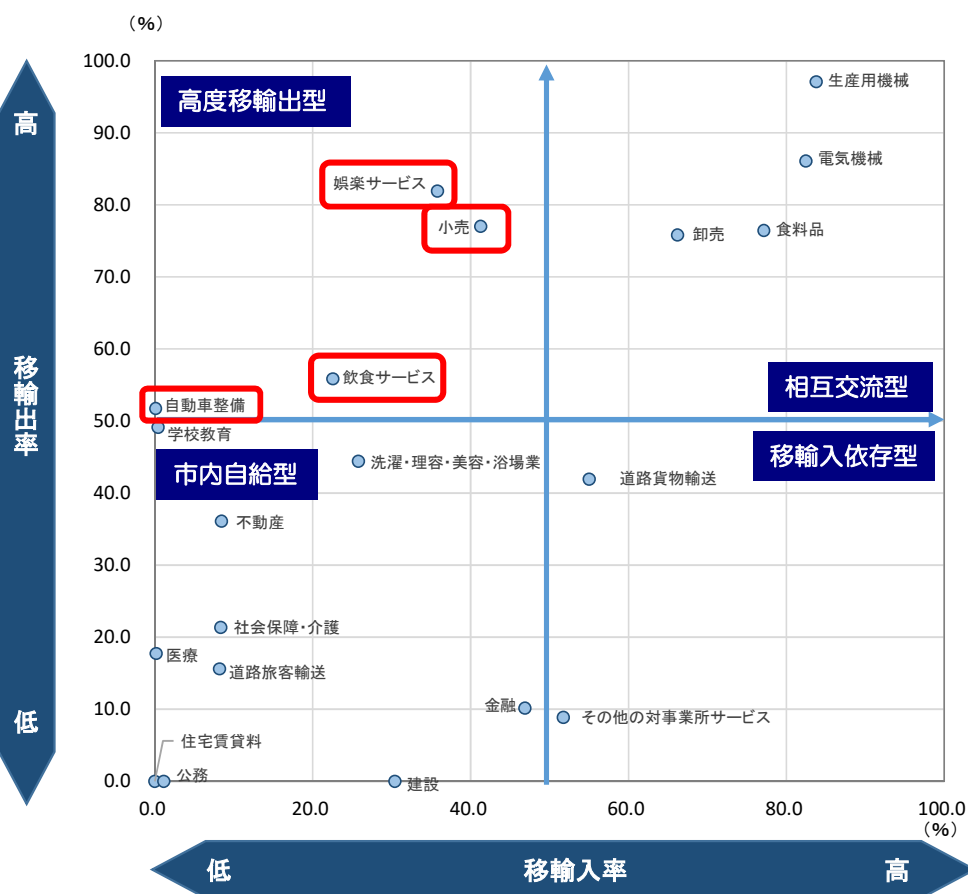


図 84 当市の移輸出率と移輸入率：上位 20



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

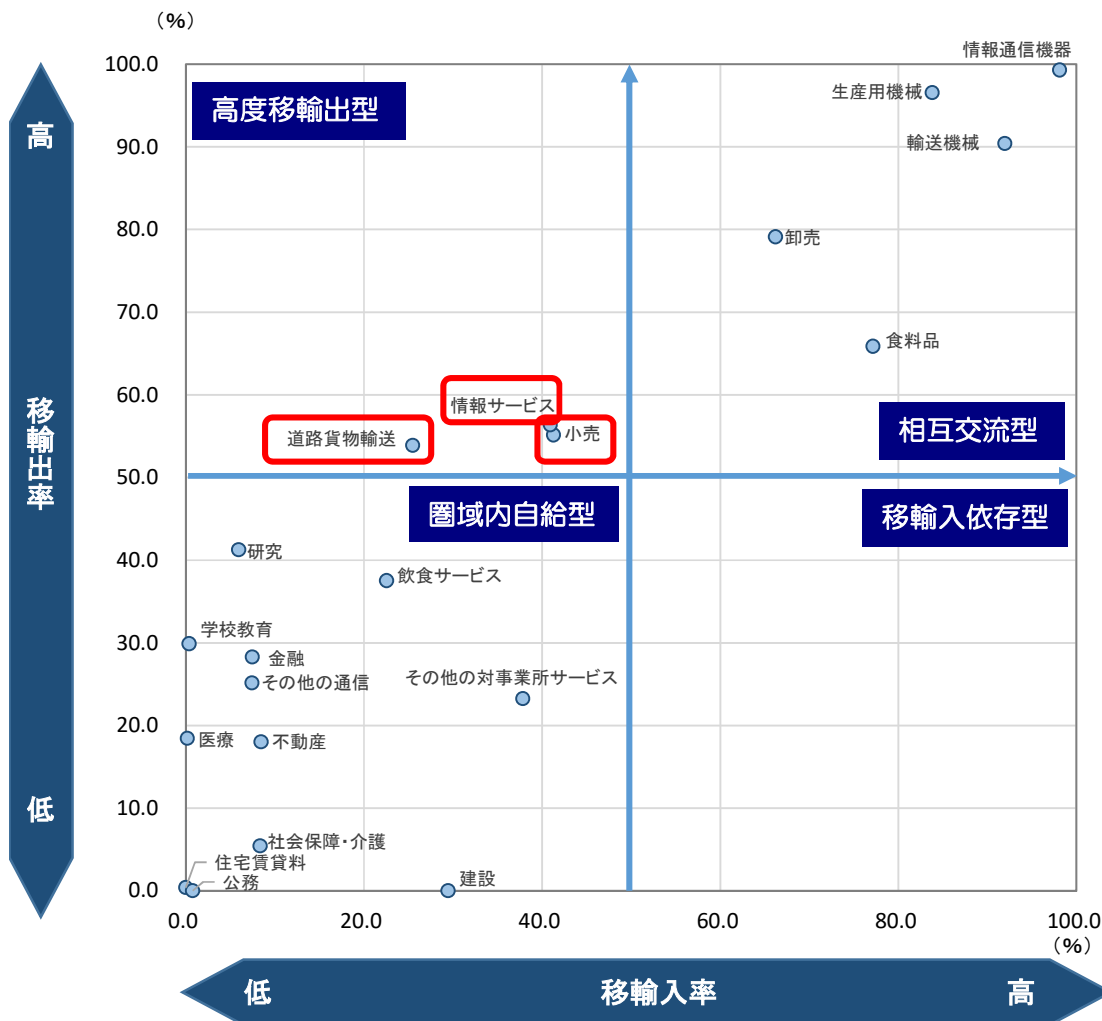
¹⁸ 域外調達

商品や原材料を分析の対象とする地域（市・県）外から調達すること。

石川中央都市圏では、「情報サービス」、「小売」、「道路貨物輸送」が高度移輸出型の産業にあたります。

相互交流型の産業には、「卸売」や「製造業」など外貨を獲得しやすい産業があります。卸売は域内調達¹⁹を増やすことにより、地域経済にプラスの影響を与えることができます。

図 85 石川中央都市圏の移輸出率と移輸入率：上位 20



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

¹⁹ 域内調達

商品や原材料を分析の対象とする地域（市・県）内から調達すること。

(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果

当市において、前述のとおり生産額、移輸出額が高く、また、影響力係数²⁰、感応度係数²¹も高い産業として「卸売」が挙げられます。また、従業員数、事業所数が多い「小売」も影響力係数と感応度係数が1以上となっています。

また、影響力係数が高い（生産波及効果²²が高い）産業として「広告」、「道路旅客輸送」等が挙げられます。

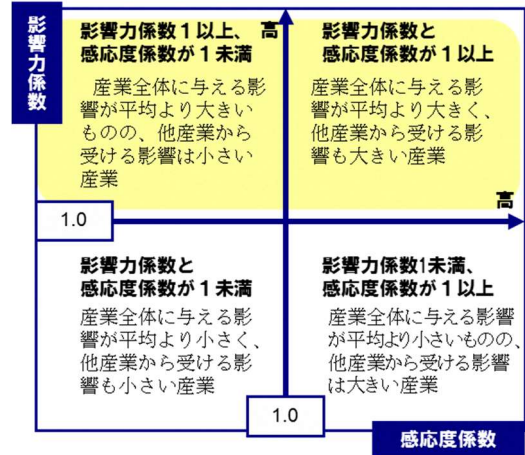
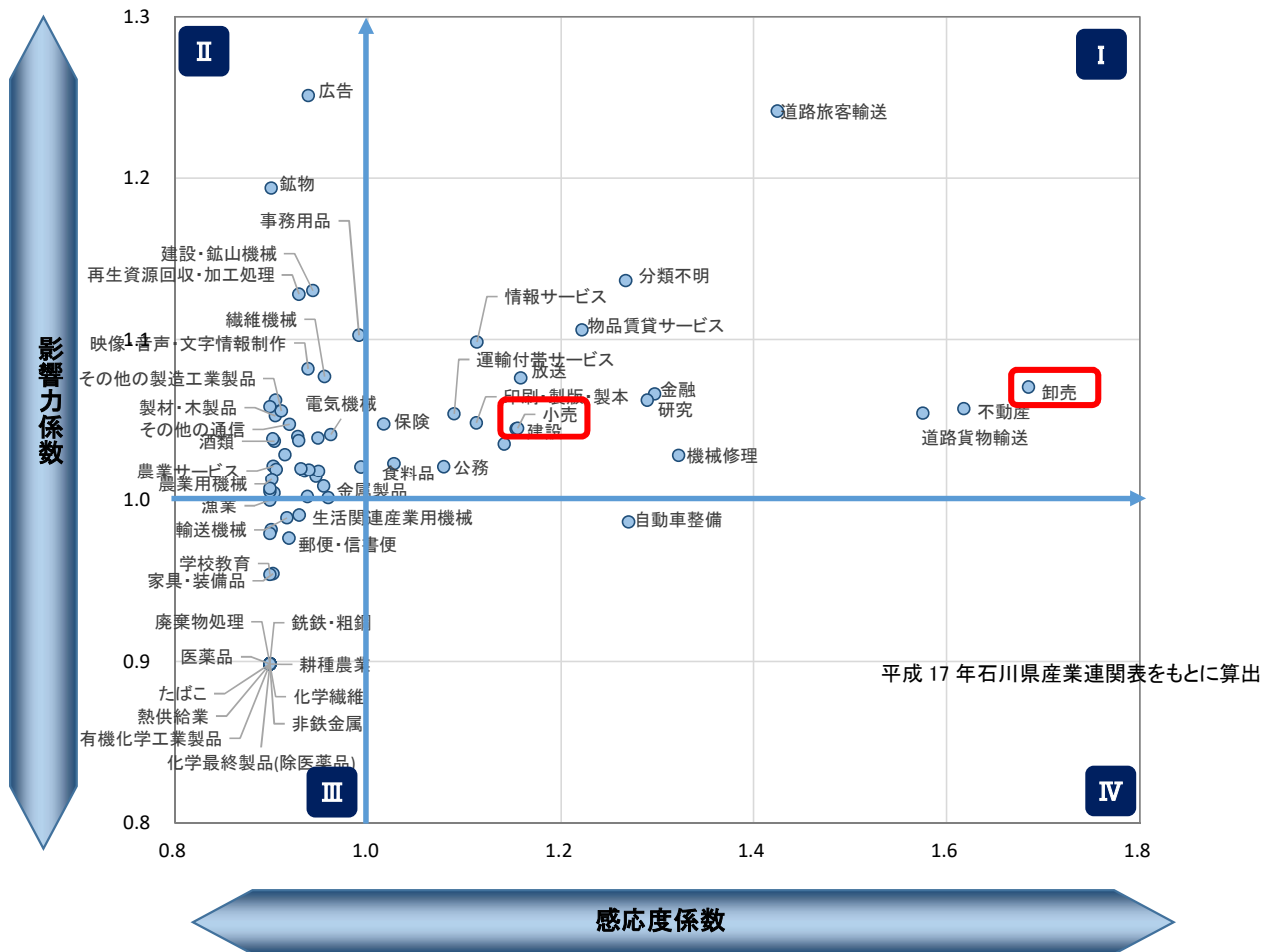


図 86 当市の影響力係数と感応度係数



平成 23 年石川県産業連関表をもとに算出

●用語解説

²⁰ 影響力係数

ある産業に1単位の需要があった場合に全産業に及ぼす総効果を表す指標。1を超えるほど他産業に対する影響が大きい。

²¹ 感応度係数

全産業にそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表す指標。1を超えるほど他の産業からの影響を受ける。

²² 生産波及効果

ある産業に1単位の需要があった場合に、各産業に影響を及ぼし生まれる生産を全産業で足し合わせたもの。

(3) 国、石川県における産業政策の整理

(ア) 国の産業政策

国は、令和元年6月に「成長戦略実行計画」を閣議決定しています。成長戦略実行計画には、Society5.0の実現に向け、第4次産業革命の新たな汎用技術の潜在力を最大限に活かして、生産性向上や経済成長を目指すことがうたわれています。

経済産業省などの産業政策は、年度ごとに改訂される成長戦略の方針に沿って立案されており、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における産業政策も、これに基づき実施されるものと考えられます。下表は、成長戦略をもとに当市に関係すると考えられる産業政策を抜き出したものです。

表 87 成長戦略から地域産業政策に関する箇所を抜粋

政策分野	施策分野	主な施策
Society5.0の実現	モビリティ	タクシーの相乗り導入
		Mobility As A Service (MaaS)の実現
	スマート公共サービス	マイナンバーカードを活用した新たな国民生活・経済政策インフラの構築
	次世代インフラ	PPP/PFI手法の導入加速
	脱炭素社会の実現を目指して	パリ協定に基づく長期戦略の策定及びSDGsとESG投資の推進
全世代型社会保障への改革	70歳までの就業機会確保	70歳までの就業機会確保
	中途採用・経験者採用の促進	中途採用・経験者採用の拡大等
	疾病・介護の予防	疾病予防の促進
		介護予防の促進
民間予防・健康サービスの促進		
人口減少下での地方施策の強化	中小企業・小規模事業者の生産性向上	デジタル実装支援
		経営資源引継ぎの促進
		産業ごとのきめ細かな取引関係の適正化

出典：成長戦略

(イ) 石川県の産業政策

石川県は、平成26年5月に「石川県産業成長戦略」を策定しました。

表 88 石川県産業成長戦略

7つの柱と具体的な施策	国際展開の拡大	次世代産業の創造	地域の強みの活用	戦略的企業誘致の推進	事業基盤の強化	産業人材の総合的育成・確保
新規製品開発による新規需要の創出 産学の集積を活かし、国内市場が停滞・縮小しても、新製品開発や販路拡大、新分野展開、創業により、新規需要・付加価値を創出していく。 ○ 新規製品開発の促進 - 基金総額600億円ファンディングによる製品開発支援 ○ 販路拡大の促進 - 懇談会や商談会の開催 ○ 新分野展開の促進 - 基幹4業種の新分野展開支援 ○ 創業の促進 - 革新的ベンチャー企業への創出に向けた総合支援 ○ 消費者ニーズの開拓 - 女性目線の製品開発支援	陸、海、空の整備進展を活かし、県内の雇用確保を両立しつつ、新興国等の海外市場の成長を取り込む。 ○ 国際展開準備の充実 - セミナーの開催 - 専門家派遣 - 短期海外研修の支援 ○ 国際展開支援の促進 - F・Sや事業展開を支援 - ニッチトップ企業の海外展開支援 ○ 海外需要の獲得の促進 - 商談会等の開催支援 - 県海外事務所による支援 ○ 海外ネットワークの拡大 - シンガポール事務所設置	産学の集積や国の超大型研究開発拠点等を活かし、革新的な研究開発を進め、将来の成長市場を獲得し、次代の一翼を担う産業を創造する(多軸化)。 ○ 企業の裾野拡大や研究開発の促進 - 次世代ファンド(基金300億円)による研究開発支援 - 研究者の確保・育成支援 ○ 事業化の加速 - 川下とのマッチング支援 ○ 新技術への迅速な対応 - 3Dものづくりラボを工業試験場に設置 ○ 国事業等を活用した革新的な研究開発の促進 - COI事業等の国プロの推進	ニッチトップ企業の集積や豊富な地域資源、3大都市やアジアにつながる交通インフラなどの地域の強みを伸ばし活用する。 ○ ニッチトップ企業の増加 - ニッチトップ企業等の育成 ○ 地域資源の活用 - 活性化ファンド(基金300億円)による製品開発支援 - 訴求性高い映像制作支援(石川県新情報書府第5期) ○ 食文化の戦略的発信 - 食文化の国内外での発信 ○ 交通インフラを活用した円滑な外需獲得の促進 - 金沢港等の利用促進 - クルーズ船の誘致 - アンテナショップの情報発信	安価な電力や低い大規模地震リスク、里山里海に代表される安全・安心イメージ、3大都市やアジアにつながる交通インフラ等の本県の優位性を活かし、企業の動向を踏まえて、戦略的に企業を誘致し、産業構造の多重化を図る。 ○ 戦略的企業誘致の推進 - 高度な技術を有する企業や雇用を拡大する企業の立地を助成(補物工場や物流施設を対象に追加) - 地域特性を考慮したきめ細かい誘致活動の展開 - 誘致企業へのきめ細かいフォローアップの展開 ○ 設備投資の促進 - 増設等の設備投資支援	原料費等の高騰に対しては生産性向上を、設備や経営者の高齢化に対しては設備投資や円滑な事業承継を推進する。また、円滑な資金調達によりセーフティネットの充実を図る。 ○ 経営の強化や生産性向上によるコスト削減 - 次世代ファンドによる生産技術高度化の支援 - 経営相談体制の充実 ○ 円滑な事業承継の推進 - 事業承継相談体制の充実 ○ 円滑な資金調達等のセーフティネットの充実 - 十分な制度融資枠の確保 - 再生支援プログラムの運用	生産年齢人口の減少に対し、若者、女性、高齢者を含め様々な人材の能力の活用を促進し、産業人材の総合的育成・確保を強力に進める。 ○ 成長をけん引する人材の育成・確保 - 中核人材の確保支援 - 短期海外研修の支援 ○ 成長基盤を強化する人材の育成・確保 - 現場人材の育成支援 - 女性の提案力育成支援 - OB高齢者バンクの創設 ○ 明日の産業を担う人材の育成・確保 - インターンシップの充実

当市に関わる施策としては、「創業の促進」、「消費者ニーズの開拓」、「企業の裾野拡大や研究開発の促進」、「事業化の加速」、「新技術への迅速な対応」、「戦略的企業誘致の促進」、「成長基盤を強化する人材の育成・確保」、「明日の産業を担う人材の育成・確保」などが挙げられています。

(4) 産業・雇用等における今後の社会潮流

(ア) 第4次産業革命への対応

第4次産業革命とは、IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新により、産業や労働が大きく変化することです。これからは、第4次産業革命のイノベーションを社会に実装したSociety 5.0の世界に適応しながら産業を育てていくことが求められます。

産業面では、デジタル技術を活用し、いかに差別化を図り、付加価値の高い新たな製品、サービスを生み出すかの競争が激しくなるといわれています。労働面では、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性、企画力といった能力やスキルを備える人材を育てていく必要があるといわれています。

つまり、付加価値の創出による労働生産性上昇を実現するためには、「組織」と「人」の変革を円滑に進めていくことが重要となります。

(イ) 人口減少社会の本格的な到来

我が国の人口は、2010(平成22)年にピークを迎え、以降、減少の一途をたどっています。一方で、高齢者が増えていることから、医療・福祉サービスや健康関連産業に対する需要が高まり、特に団塊の世代が一斉に75歳以上の後期高齢者になる2025年問題への対応が必要とされています。

(ウ) 労働の多様化

少子高齢化の一層の進展が見込まれる中で、性別・年齢に関わりなく、希望する人が能力を十分に発揮して働ける環境を整備することが重要な課題となっています。また、ワークライフバランスや男性の子育て参加に対する意識の高まりにより、より柔軟な働き方が

進むと考えられています。加えて、平均寿命が延伸する中で、長く自分にあった仕事を続けていくためには、ライフステージに合わせて就業と学び直しの行き来ができる環境を整備し、技術進歩に合わせてスキルアップを図ることが必要であるといわれています。

こうした変化を踏まえると、今後の労働市場には、個々の働き手が自分にあった働き方（フレックス制度、テレワーク、長時間労働の是正、男性の育児休暇取得、学び直し等）を選択できることが重要となります。

2 産業における将来展望

（1）現状の整理

（ア）当市の主力産業

当市において、事業所数、従業員数、生産額、移輸出額等が高い産業は、小売業、卸売業のほか、飲食などを含む対個人サービスとなっています。当市の産業構造は、いわゆるサービス業を中心にしており、一定の外貨を稼いでいる状況にあると考えられます。

また、市民の約6割が市外に通勤、通学をしていることから、市域外で労働をし、所得を市域にもたらしていると考えられます。

（イ）産業における当市固有の視点

当市は、大学生が多いという特性があり、専門性を活かした大学卒業後の就職先としては、学部の構成から、主に製造業や専門サービス業²³が求められていると考えられます。しかし、当市において製造業や専門サービス業は十分に集積しておらず、大学卒業生の受け皿となる産業に課題があります。

（ウ）国・石川県の産業政策への対応

国は、疾病・介護の予防、中小企業・小規模事業者の生産性向上などを成長戦略の一環として位置付けています。

また、石川県においては、創業、消費者ニーズの開拓、事業化の加速、人材育成など地域産業が進展していく上で土台となる政策を掲げています。

これらの政策とうまく連携し、当市の産業の方向性を導出する必要があります。

（エ）社会的潮流等の整理

今後、産業は第4次産業革命によって大きく変化していきます。付加価値の創出による労働生産性上昇を実現するためには、機械やAIでは代替できない能力やスキルを備える人材を育てていく必要があります。また、医療・福祉や健康づくりなど新たに発生する需要に対応する産業の創出も求められています。

この他、多様な働き方への対応なども「しごと」創出施策の一環として捉えていく必要が

²³ 専門サービス業

学術的な研究や専門的な知識・技術の提供を行う産業。調査・研究機関、各種設計、デザイン、コンサルティングなどがこれにあたる。

あります。

第4章 現状の整理

1 人口の分析結果の整理

(1) 人口動態と構造

当市では、これまで人口が継続して増加しており、2016（平成28）年に一度、社会減の状態となったものの、その後は再び社会増となっています。

人口増加の要因を出生、死亡の自然動態と、転入、転出の社会動態から考察すると、2014（平成26）年から社会増が鈍化し、自然増が上回る状況が続いています。自然動態の内訳をみると、出生数は2013（平成25）年から微減、死亡数は増加傾向にあります。社会動態の内訳をみると、2006（平成18）年以降続いていた社会増が、2016（平成28）年に社会減となっており、その後、転入・転出がほぼ均衡している状況となっています。

当市の人口構造をみると、10歳代後半から20歳代前半の男性が多く流入していることから、その層の人口が突出しています。また、40歳代、60歳代後半から70歳代前半が多いことが特徴となっています。加えて、県と同様に20歳代後半が少なくなっており、バランスの取れた人口構造を維持していく上での課題となっています。

(2) 転出者の実態

転出者の8割以上が、市外出身者となっており、転入後、平均6.1年ほど当市に居住し、また市外へ転出している状況が伺えます。転出先で最も多いのが金沢市となっており、また、転入前の住所でも最も多いのも金沢市となっています。

2 産業構造の分析結果の整理

当市の就業者は、7割以上が第3次産業に就業しています。また、約7割が市域外で労働をし、所得を市域にもたらしています。また、市内生産額が大きくかつ移輸出額が大きい産業は、小売、飲食サービス、卸売、学校教育、食料品などの第3次産業となっており、これらは、人口が集積していることにより発展していく産業です。第3次産業は、人口減少にマイナスの影響を受けやすいことから、石川中央都市圏の人口が減少することにより、当市の産業と雇用は深刻な影響を受ける可能性が強いといえます。

つまり、当市の産業・就業は石川中央都市圏と一体的であり、人口減少に対して脆弱な産業・就業構造にあるといえます。

- ① 当市の人口はこれまで増加してきたが、主因となっていた社会増が鈍化したため、移住・定住や関係人口の創出に向けた取り組みを進める必要がある。
- ② 出生数は微減、死亡数は増加傾向にあり、自然増も小さくなっているため、出生数の維持・向上につながる取り組みを進める必要がある。
- ③ 20歳代後半から30歳代前半の世代を増加させる必要がある。
- ④ 市民の大半が、市域外で労働をしており、この状況を維持しつつも、市内で受け皿となる産業を創出する必要がある。
- ⑤ 人口減少の影響を受けにくい産業を創出する必要がある。
- ⑥ めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持するためには「高度移輸出型」の基幹産業になり得る産業の事業所やけん引する人材を増やすことで、産業を育成し、地域経済を活性化させる必要がある。

第5章 野々市版総合戦略

1 野々市版総合戦略の基本的な考え方

当市における人口増加は、社会増が鈍化し、自然増へと変遷しています。また、近年、石川中央都市圏の人口増加がほぼ止まっていることを踏まえると、当市の人口がこれまでと同様に増加することは、想定しづらくなっています。

このことから、周辺市町よりも「暮らしやすいまち」としての魅力を向上するとともに、定住化や出生数を維持・向上させるための施策を充実する必要があります。

当市の産業は、小売、飲食サービス、卸売などの生活を支えたり、生活の質を高めたりする産業が中心となっています。また、地域外のサービス業に労働力を輸出し、所得という形で外貨を稼いでいます。このような産業構造は、人口が周辺地域に集積し、当市の産業から財やサービスを購入していることや、サービス業の雇用の場が域外にあることで成立します。このことから、石川中央都市圏の人口減少は、当市の産業に大きな打撃を与える可能性があります。

野々市版総合戦略では、当市と石川中央都市圏による人口ダム機能を維持することの重要性を認識するとともに、当市だけではなく、圏域における将来の人口減少を想定した施策を検討する必要があります。

2 施策の方向性

方向性1：すべての市民がいいきいと暮らし・活躍できる、安心して結婚・出産・子育てできる魅力あるまちづくり

移住・定住化の促進や出生率の維持・向上につながる環境整備や少子化対策に取り組む必要があります。また、魅力あるまちを形成するため、ふるさと納税などのファンづくりを通じた関係人口の創出に向けた取り組みが必要です。

方向性2：野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出

第4次産業革命に対応しながら、Society5.0の実現をめざした技術の活用など、人口減少を抑制する、新しい産業を創出する必要があります。すべての市民が活躍するためには、多様な働き方を選べる環境を整備することが重要です。

当市をはじめ、石川中央都市圏には、高い価値を創出できる人材を育成する高等教育機関が集積しています。これら人材の集積を生かし、石川中央都市圏において、高度部材産業、高付加価値製造業、専門サービス業など、他が模倣しにくい産業の創出と育成を図る産業施策を検討する必要があり、圏域の中でその役割を果たしていく必要があります。

方向性3：市民・広域・関係機関などとの連携によるまちの基盤充実

石川中央都市圏における人口ダムの機能を維持することは、当市にとっても重要な視点であり、石川中央都市圏として「まち・ひと・しごと創生」に取り組んでいくという視点が必要になります。そのためには、近隣自治体と連携し、圏域の雇用を守り、圏域の創生と当市独自の創生を進めていく必要があります。

特に、新しい産業の創出には、広域的視点、関係市町との連携強化が必要です。製造業など生産部門を誘致することは、当市の限られた市域においては得策でなく、近隣自治体と連携した広域的な産業形成、集積に寄与する産業施策が必要と考えられます。当市においては、大学という教育・研究機関の存在が大きいことから、新しい産業の芽を創る役割が期待されます。大学との更なる連携の充実を図り、国や石川県が重点を置く産業分野に集中して施策を検討する必要があります。

また、野々市らしい市民協働や大学などの関係機関との連携を進め、関係人口が創出されるまちづくり、ひとづくりを進めていくことが重要です。

3 野々市版総合戦略

当市において、人口減少や大きな人口構造の変化が起これば、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥る可能性があります。

当市が将来にわたって活力ある地域として持続するためには、当市の強みである「暮らしやすいまち」を維持・発展しつつ、定住化や出生率の向上などの施策を着実に実行することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持する必要があります。

野々市版総合戦略では、「暮らしやすいまち」としての魅力を高め、かつ、当市の特徴を生かした産業を創出するなど、多くの方に「選ばれるまち」となるための基本目標を掲げるとともに、基本目標を達成するための手段として、当市の創生に資する施策を掲げます。

また、野々市版総合戦略の策定にあたっては、基本目標ごとに、めざすべき数値目標を設定するとともに、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）を設定し、対象となる施策の進捗状況や効果をP D C Aサイクルにより検証することとします。

「暮らしやすいまち」としての魅力を高め、「選ばれるまち」をめざす。

また、次世代産業を創出して雇用を守り、定住化や出生率の向上などの施策を充実することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持する。